

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第65期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高(百万円)	289,396	293,038	275,921	255,553	280,070
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,360	763	56	968	2,240
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	815	1,199	1,309	212	1,679
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,942
純資産額(百万円)	21,296	18,809	16,865	17,722	19,346
総資産額(百万円)	184,237	150,693	143,032	146,417	156,983
1株当たり純資産額(円)	731.02	647.82	581.37	587.89	651.51
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	29.43	42.42	46.33	7.18	57.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	26.29	-	-	-	-
自己資本比率(%)	11.2	12.2	11.5	11.9	12.1
自己資本利益率(%)	4.1	6.2	7.5	1.3	9.3
株価収益率(倍)	25.08	-	-	50.70	8.39
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	564	2,775	3,723	3,706	2,711
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	923	2,073	1,120	1,771	393
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,174	6,798	1,295	497	20
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	16,436	10,340	11,795	14,253	17,338
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,807 (359)	1,803 (317)	1,837 (303)	1,807 (338)	1,775 (334)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第62期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第62期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 第63期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 第64期及び第65期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高(百万円)	129,649	4,801	4,670	4,171	4,244
経常利益(百万円)	1,450	407	706	283	230
当期純利益(百万円)	831	127	500	0	136
資本金(百万円)	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
発行済株式総数(千株)	28,292	28,292	28,292	29,540	29,540
純資産額(百万円)	22,476	21,404	21,328	22,111	22,059
総資産額(百万円)	60,277	57,113	56,425	57,904	57,001
1株当たり純資産額(円)	795.08	757.17	754.52	749.16	757.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	15.00 (10.00)	7.50 (5.00)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.00	4.50	17.72	0.01	4.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	26.80	4.73	-	-	-
自己資本比率(%)	37.3	37.5	37.8	38.2	38.7
自己資本利益率(%)	3.8	0.6	2.3	0.0	0.6
株価収益率(倍)	24.60	138.67	32.62	36,400.00	103.00
配当性向(%)	33.3	333.3	42.3	50,000.0	128.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	162 (10)	169 (8)	158 (8)	146 (7)	137 (8)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月1日付の株式交換による三井物産林業株式会社の完全子会社化に伴う割当交付により600,000株増加しております。なお、三井物産林業株式会社は、同日付で物産株式会社に商号を変更しております。

3. 第61期については、平成18年10月1日付の純粋持株会社移行前のジャパン建材㈱(平成18年4月1日～平成18年9月30日)の実績と純粋持株会社移行後のJKホールディングス㈱(平成18年10月1日～平成19年3月31日)の実績を加味したものであります。

4. 第62期の1株当たり配当額15円には、記念配当5円を含んでおります。

5. 第63期、第64期及び第65期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	各種合板の仕入、販売を目的として、東京都墨田区に㈱丸吉商店を設立
昭和26年1月	北海道産雑木合板の直接仕入取引が成立し、販売力、信用力を認められる。
昭和33年4月	晴海プライウッド㈱(現㈱キーテック)[東京都江東区](現・連結子会社)を設立
昭和38年2月	㈱丸吉に商号変更。新建材の販売を開始
昭和47年9月	顧客とのコミュニケーション組織「丸吉会」(現ジャパン建材会)の組織づくりに着手
昭和53年3月	第1回「まるよし市」(展示即売会)(現ジャパン建材フェア)を開催
昭和60年10月	晴海プライウッド㈱(現㈱キーテック)が八潮プライウッド㈱を吸収合併し、商号を㈱ケーヨーに変更し、本店所在地を東京都足立区花畑に移す。
平成元年2月	関係会社千里企画総合㈱を経営の効率化のため吸収合併
平成2年4月	本社社屋を東京都江東区平野三丁目に建設し移転
11月	社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄の指定を受ける。
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年4月	㈱ケーヨーは商号を㈱キーテックに変更し、本店所在地を東京都江東区平野に移す。
平成10年10月	興国ハウジング㈱との対等合併を行い、商号をジャパン建材㈱に変更し、本店所在地を東京都豊島区目白に移す。
平成11年10月	㈱ティー・エム・シーとの対等合併
平成12年6月	本店所在地を東京都江東区平野に移す。
10月	子会社㈱ハウス・デポ・ジャパン[東京都江東区](現・連結子会社)を設立
平成13年9月	子会社興隆商事㈱を吸収合併、姫路営業所を開設
平成14年7月	子会社ダンタニ建材㈱を吸収合併
平成15年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
11月	子会社㈱コウダを吸収合併
平成16年3月	日本パネフォーム㈱[東京都江東区](現・連結子会社)を子会社とする。
4月	通商㈱[大阪府大阪市](現・連結子会社)を子会社とする。
7月	子会社九紅産業㈱を吸収合併
9月	静岡県伊東市に川奈研修センターを開設
平成17年2月	子会社J K工業㈱[東京都江東区](現・連結子会社)を設立
10月	子会社東海ダイケン㈱を吸収合併、名古屋南営業所を開設
平成18年2月	子会社J K C㈱(現ジャパン建材㈱)[東京都江東区](現・連結子会社)を設立
4月	子会社山陰ダイケン㈱を吸収合併、松江営業所、鳥取営業所を開設
5月	子会社J K I㈱[東京都江東区](現・連結子会社)を設立
10月	持株会社体制へ移行し、商号をJ Kホールディングス㈱に変更 会社分割により、子会社J K C㈱の商号をジャパン建材㈱(現・連結子会社)に変更し事業を承継
平成19年2月	㈱ミトモク[茨城県水戸市](現・連結子会社)を子会社とする。
3月	物林㈱[東京都江東区](現・連結子会社)を株式交換により子会社とする。
10月	本店所在地を東京都江東区新木場に移す。
平成20年4月	子会社㈱KEY BOARD[東京都江東区](現・連結子会社)を設立。
12月	子会社㈱ハカモク[福岡県糟屋郡](現・連結子会社)を設立。
平成21年3月	㈱エムジー建工[東京都江東区](現・連結子会社)を子会社とする。
4月	㈱キタモク[福岡県北九州市](現・連結子会社)を子会社とする。
5月	子会社クロカワベニヤ㈱[北海道札幌市](現・連結子会社)を設立。
平成22年4月	㈱ダイテックス(現㈱ダイテックス三和)[埼玉県草加市](現・連結子会社)を子会社とする。
10月	伸英㈱[兵庫県揖保郡](現・連結子会社)を子会社とする。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（JKホールディングス株式会社）、子会社60社、関連会社19社により構成されており、事業は合板の製造販売、木材の加工販売、合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売、小売販売を主に行っているほか、グループ取扱商品及び一般貨物の運送業務等を営んでおります。

当社グループの当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、その他を除く2部門は、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕（1）〔連結財務諸表〕 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。また、連結子会社においてフランチャイズ事業及び不動産賃貸業等を行っておりますが、セグメント情報に与える影響が軽微なため、その他として区分しております。

主な事業及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### （1）総合建材卸売事業

合板、合板二次、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、連結子会社9社及び非連結子会社で持分法非適用会社4社の計13社で構成されております。

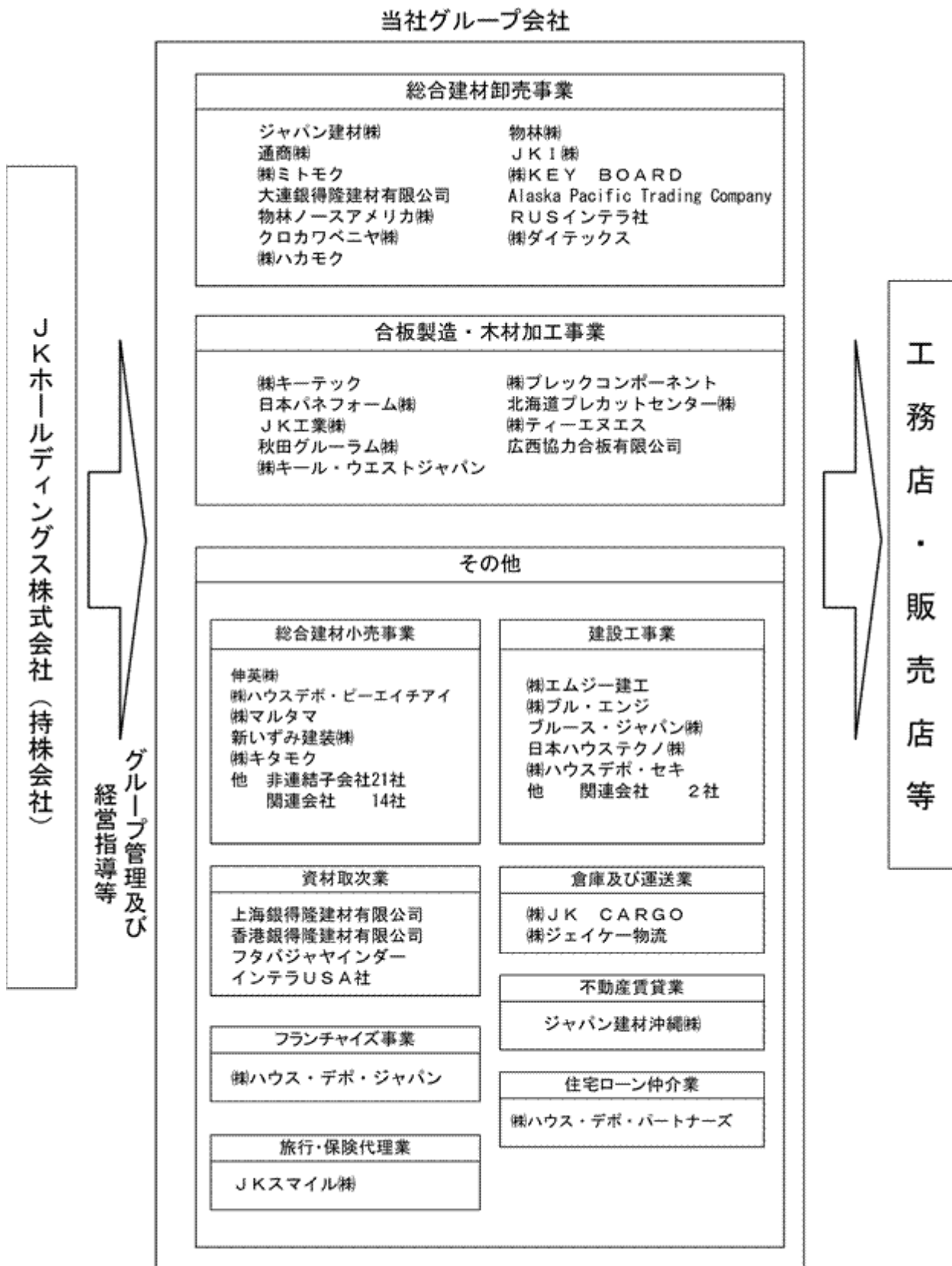
#### （2）合板製造・木材加工事業

ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおり、連結子会社7社及び関連会社で持分法非適用会社2社の計9社で構成されております。

#### （3）その他

総合建材小売事業、建設工事業、倉庫及び運送業、資材取次業、不動産賃貸業、フランチャイズ事業、旅行・保険代理業及び住宅ローン仲介業を営んでおり、連結子会社11社、非連結子会社で持分法適用会社23社、非連結子会社で持分法非適用会社6社、関連会社で持分法適用会社1社及び関連会社で持分法非適用会社16社の計57社で構成されております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりになります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ジャパン建材(株) (注)5	東京都江東区	100	総合建材卸売事業	100.00	当社が経営指導等 をしており、また、 設備を賃貸して おります。役員の兼 任あり。
通商(株) (注)2	大阪府大阪市北区	490	総合建材卸売事業	100.00	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
物林(株)	東京都江東区	50	総合建材卸売事業	100.00	当社が資金の貸付 をしており、また、 設備を賃貸して おります。役員の兼 任あり。
J K I(株)	東京都江東区	50	総合建材卸売事業	95.00	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
(株)ミトモク	茨城県水戸市	90	総合建材卸売事業	84.74	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
(株)キーテック (注)2	東京都江東区	268	合板製造・木材加 工事業	92.72	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
J K工業(株) (注)2	東京都江東区	450	合板製造・木材加 工事業	100.00	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
(株)ハウス・デポ・ ジャパン (注)2, 4	東京都江東区	300	その他	50.00	当社が経営指導等 をしており、また、 設備を賃貸して おります。役員の兼 任あり。
その他19社					
持分法適用関連会社 (株)ハウス・デポ・ パートナーズ (注)3	東京都江東区	700	その他	49.00 (1.00)	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. ジャパン建材(株)については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 226,123百万円 (4) 純資産額 5,473百万円

(2) 経常利益 1,699百万円 (5) 総資産額 87,141百万円

(3) 当期純利益 722百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
総合建材卸売事業	1,194	(234)
合板製造・木材加工事業	250	(76)
その他	331	(24)
合計	1,775	(334)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
137 (8)	39歳11ヶ月	13年0ヶ月	4,591,427

セグメントの名称	従業員数(人)	
総合建材卸売事業	-	(-)
合板製造・木材加工事業	-	(-)
その他	137	(8)
合計	137	(8)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含めております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初から緩やかな回復基調が継続したものの、円高の進行による輸出の鈍化や経済対策効果の一巡などから、夏場以降回復テンポが鈍化いたしました。

平成23年に入り、海外経済の回復傾向が強まったことを受けて、景気は足踏み状態を脱し自律回復に向けた動きを広げつつありましたが、3月11日に発生した東日本大震災によって大きな打撃を受け、しばらくは景気が再び停滞する可能性が高まっております。

当社グループが関係する住宅業界におきましては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は819千戸（前年度比5.6%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も308千戸（同7.5%増）と前年度を上回るなど、住宅エコポイント制度や住宅ローンの金利優遇策などの政策効果もあり、低水準ながらも徐々に回復に向けた動きが鮮明になりつつありましたが、3月の新設住宅着工戸数は10ヶ月ぶりに前年同月を下回るなど、震災の影響が心配されます。

このような状況の中で当社グループは、全国の取引先販売店を対象とした恒例の「ジャパン建材フェア」を8月に（3月に予定していた下期のフェアは震災により中止いたしました。）東京ビッグサイトで開催したほか、地域毎の展示会や住宅機器メーカーのショールームを活用した地方での展示会を開催するなど、合板を始めとする建材全般の拡販と粗利率向上にグループを挙げて取り組みました。また、グループ企業の再編や与信管理の強化等にも注力いたしました。

なお、東日本大震災の当期業績への影響に関しましては、営業所等の建物損壊や原材料在庫の流出、一時的な売上の停滞等が発生いたしました。総じて軽微なものに止まりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては前期比245億16百万円増（前期比9.6%増）の2,800億70百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は前期比12億28百万円増の31億64百万円（同63.5%増）、経常利益は前期比12億71百万円増の22億40百万円（同131.4%増）となりました。

移転予定の営業所用地売却等が実現したことから固定資産売却益4億75百万円を特別利益に計上する一方で、投資有価証券評価損2億39百万円、固定資産除却損1億37百万円、グループ企業整理損失1億23百万円等、特別損失も6億44百万円発生し、特別損益は83百万円の損失となりました。

一方、グループ企業の整理・統合に伴う貸倒引当金の無税化等6億37百万円の要因により、税金等調整前当期純利益が前期比12億73百万円増加したにもかかわらず、税金費用は2億3百万円減少いたしました。

これらの結果、当期純利益は前期比14億67百万円増の16億79百万円（同692.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、住宅着工の持ち直しによる需要の増加や輸入量の減少、国内メーカーの値上げ等により市況が回復基調にあり、前期比増収増益となりました。

合板二次製品、建材及び住宅機器の住設建材群につきましても、需要の持ち直し等から徐々に明るさが増しております。

この結果、当事業の売上高は2,687億4百万円（前期比10.0%増）、営業利益は16億28百万円（同18.5%増）となりました。

#### 合板製造・木材加工事業

合板製造・木材加工事業につきましては、販売価格の上昇によるLVLの採算性改善、減価償却負担の減少といった要因に加えて、木構造非住宅建築関連需要の増加等もあり、収益性が改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は54億34百万円（前期比3.0%増）、営業利益は39百万円（前期は2億67百万円の損失）となりました。

#### その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等7社、建築請負業の子会社3社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンにつきましては、加盟店が291社と当期中に21社増加いたしました。

建築請負業の子会社につきましては、10月1日付で株式会社アースホームビルドをブルース・ジャパン株式会社に統合したことにより、前期比1社減少し3社となりました。内2社については厳しい経営状況が続いていることから、住宅展示場の一部閉鎖を含む大幅な合理化を実施するなど、採算の改善に向けた抜本的な取り組みを期中に実施いたしました。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の収入があり、安定した利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は59億31百万円（前期比1.5%減）、営業利益2億84百万円（同30.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ30億84百万円（21.6%）増加し、173億38百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は27億11百万円（前期は37億6百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益21億56百万円、減価償却費13億26百万円、売上債権の増加額と仕入債務の増加額の差額12億30百万円等による資金の増加、たな卸資産の増加13億36百万円、法人税等の支払8億6百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は3億93百万円（前期は17億71百万円の使用）となりました。有形固定資産の売却による資金の獲得が11億16百万円あった一方、有形固定資産の取得による資金の使用も5億52百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20百万円（前期は4億97百万円の獲得）となりました。短期借入金の増加3億55百万円、長期借入金の純増額1億88百万円、ファイナンス・リース債務の返済2億38百万円、自己株式の取得1億49百万円、配当金の支払額1億47百万円等による資金の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
総合建材卸売事業 (百万円)	-	-
合板製造・木材加工事業(百万円)	6,120	106.2
報告セグメント計 (百万円)	6,120	106.2
その他 (百万円)	-	-
合計 (百万円)	6,120	106.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
総合建材卸売事業 (百万円)	242,867	111.5
合板製造・木材加工事業(百万円)	987	137.5
報告セグメント計 (百万円)	243,855	111.5
その他 (百万円)	1,038	129.7
合計 (百万円)	244,894	111.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
総合建材卸売事業	-	-	-	-
合板製造・木材加工事業	2,387	103.7	113	100.4
報告セグメント計	2,387	103.7	113	100.4
その他	2,512	76.8	875	60.6
合計	4,899	87.9	988	63.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
総合建材卸売事業 (百万円)	268,704	110.0
合板製造・木材加工事業(百万円)	5,434	103.0
報告セグメント計 (百万円)	274,138	109.9
その他 (百万円)	5,931	98.5
合計 (百万円)	280,070	109.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

## (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは住宅建築資材の流通業を主要事業とし、「快適で豊かな住環境の創造」の企業理念の下、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。

また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

このため、合併や子会社化を通じたグループの拡充・強化策を推進し、建築資材の安定供給企業としての信用力向上に努めてまいりました。

この結果、グループ企業数が増加したことから、グループの経営管理体制を強化するため、平成18年10月1日をもって当社は純粋持株会社へ移行いたしました。

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、事業展開の判断の迅速化と経営の透明性の向上に努めるとともに、グループ各社が連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ経営を推進してまいります。

## (2) 当面の対処すべき課題の内容

平成23年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により、足元は自律回復に向けた動きが後退せざるを得ないと思われませんが、その後、生産機能の回復や復興需要の高まりから、再度持ち直しの動きが強まるものと予想されます。

住宅関連業界におきましては、景気の緩やかな回復や低金利の継続、政策による後押し等の効果もあり、昨年来、新設住宅着工戸数は徐々に回復の動きを見せてまいりました。しかしながら、震災が発生した3月は10ヶ月ぶりに前年同月を下回るなど、回復の流れが頓挫いたしました。震災による景気の低迷が住宅着工に及ぼす影響、一部資材メーカーの被災による商品供給力の低下等が懸念されるところであります。

一方、仮設住宅の建設など短期的な需要とともに、今後、本格的な復興に向けた需要も徐々に増加するものと見込まれますが、現時点ではその規模等の予測は困難な状態です。

上記の通り、次期の経営環境につきましては不確定要因が多いことから、震災前に策定した計画値を当面の目標と定め、震災による影響がある程度予測可能になった時点で適宜見直しを行ってまいります。

### (3) 対処方針

平成22年度は今次中期経営計画の初年度でありました。今次中期経営計画におきましては、国内住宅市場の規模拡大がそれほど見込めないとの前提に立ち、そのような環境下でグループ収益力の改善と企業体質の強化を図るべく、以下の基本方針を掲げて業務運営に取り組んでおります。

連結ベースの収益力強化：ジャパン建材株式会社を中核にした営業力を強化し、業容の維持・拡大と利鞘の向上を図るとともに、グループ全体での効率化推進や収益性が低い企業への対応等、連結ベースでの収益力向上に向けた取り組みを一段と強化する。

財務体質の強化：キャッシュ・フロー重視の経営に努め、有利子負債の圧縮、資金調達手段の多様化など、財務体質の強化にグループを挙げて取り組む。

市場規模縮小への対応策の検討：住宅市場の規模が大幅に縮小する中、業界の再編等が避けられない状況にあり、状況に応じた対応策を機動的に推進する。

### (4) 具体的な取り組み状況等

業容の維持・拡大と収益力の着実な向上を図るためには、お客様と緊密な関係を築き、お客様の多様なニーズに対応できる体制の構築が不可欠であるとの認識の下、以下の課題に取り組んでおります。

#### 営業拠点網の整備・再編

適正粗利率を確保するためには、お客様のニーズ（必要な物を、必要な時に、必要な場所に届けて欲しい）にきめ細かく対応できる営業拠点網の整備が必要となりますが、一方で各営業拠点毎の採算性も確保しなければなりません。このような観点から、ジャパン建材株式会社を中心に、グループ全体で営業拠点網の見直し等を実施し、必要な対策を講じております。

平成22年度におきましては、4月1日付でジャパン建材株式会社の3営業所（東京中央、吹田、大川東）を近隣営業所と統合、グループ企業であるジャパン建材沖縄株式会社の営業部門を吸収する形で沖縄営業所を開設いたしました。また、6月1日付で、グループ企業である東合交易株式会社をジャパン建材株式会社に統合し、両社の青森営業所を統合いたしました。更に、中部地区における直需部門の営業力強化の一環として、12月1日付で静岡資材営業所を開設いたしました。

平成23年度におきましても適宜見直し等を行い、営業拠点網の充実・強化と効率化を進めてまいります。

#### グループ企業の再編

平成22年度におきましては、建築資材の小売業を中心とする持分法適用会社34社を24社に統合・再編し、規模の拡大と効率化による収益力改善に取り組ましました。

また、子会社群につきましても、株式会社アースホームビルドをブルース・ジャパン株式会社へ統合したほか、J Kインシュアランス株式会社とJ Kトラベル株式会社の合併によりJ Kスマイル株式会社に再編し、効率化を図りました。

平成23年度におきましても、4月1日付で株式会社ダイテックスと株式会社埼玉三和を合併させ、株式会社ダイテックス三和に再編いたしました。引き続き子会社群についても統合・再編を検討してまいります。

#### 合板製造販売部門のコスト競争力の強化

当社の連結子会社であります株式会社キーテック並びにJ K工業株式会社は、建築の基礎資材である合板やL V Lの製造を行っております。今回の東日本大震災では合板メーカーの被災も大きく、国内生産能力の3割程度が喪失いたしております。当社グループといたしましては、震災の復興需要等に応えるべくメーカーとしての供給責任を全力で果たしてまいります。

一方、輸入材の価格上昇並びに地球温暖化への対応策として、国産材の活用による製造コストの引き下げを進めてまいりました。しかしながら、国産材価格も上昇傾向にあり、今後、従来以上に安定かつ適切な価格での原木調達に努め、収益力の更なる改善を図ってまいります。

#### 新興市場の開拓

拡大が著しい中国市場での建材販売ビジネス展開のため、上海（平成16年）、香港（平成16年）、大連（平成17年）に地元資本との合弁企業を設立し、中国国内での輸入建材並びに住宅機器等の販売を徐々に拡大させつつあります。更に、ロシアの極東地区や台湾への建材輸出など、新興市場開拓への取り組みを一段と強化してまいります。

一方、日本市場に向けた海外からの建材輸入体制の確立にも努めております。今般の震災復興需要には、米国、中国、アジア各国より合板、フロア材、断熱材等の緊急輸入を実施するなど、迅速な対応を進めております。

#### 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループ事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市況商品である合板について

当社グループの主力販売商品である合板は市況商品であり、価格が大きく変動することがあります。

国内の合板市場は、国産品約40%、輸入品約60%の構成比となっており、原木生産国や製品輸出国の国内事情あるいは製品輸入国の需要動向などから、わが国の輸入量及び輸入価格が大きく左右される可能性があります。

以上のような、価格、数量に対する様々な変動要因によるリスクを軽減するため、当社グループはマレーシア（ミリ）及び中国にそれぞれ駐在員を派遣、現地メーカー等と常にコンタクトを取り情報収集を行う等、安定供給確保に努めております。

##### (2) 為替リスクについて

上記合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社グループは、合板販売総額の約2割程度を直接輸入しておりますが、円建取引のウェイトを高めるとともに、為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替相場の変動が経営成績に及ぼす影響を軽減するよう努めております。

##### (3) 新設住宅着工戸数が業績に与える影響について

住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく左右されます。なかでも当社グループは、木造戸建住宅関連の取扱商品が中心であることから、新設住宅の内「持ち家」部門の増減の影響を大きく受けます。

平成22年度は、新設住宅着工戸数が819千戸（前年度比5.6%増）、「持ち家」住宅着工戸数も308千戸（同7.5%増）と前年度を若干上回りましたが、依然として100万戸を下回る水準が続いております。

当社グループといたしましては、新設住宅需要の掘り起こしと共に、住宅リフォーム市場での販路拡大に注力する所存であります。

##### (4) 信用リスクについて

中核企業であるジャパン建材株式会社は、全国約1万件のお取引先と経常的な取引を行っております。取引に際しては企業間信用を供与することになりますが、想定範囲を超える不良債権が発生いたしますと、期間収益に大きな変動を生じさせる要因となります。

当社グループといたしましては、与信の分散化に努めるとともに、与信管理のシステム化や動態観察の重視等、きめ細かい管理と早期対応により、不良債権の増加抑制に努める所存であります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において経営上の重要な契約等はありません。

#### 6【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ105億66百万円増加し、1,569億83百万円となりました。主たる要因は売上の増加によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ122億1百万円増加し、1,044億26百万円となりました。

売上の増加により受取手形及び売掛金が76億62百万円、たな卸資産が13億55百万円増加したほか、現金及び預金も29億31百万円増加したこと等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億34百万円減少し、525億57百万円となりました。

土地、建物及び構築物等の有形固定資産が14億13百万円減少し、のれん等の無形固定資産も2億5百万円減少、投資その他の資産も15百万円減少いたしました。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ87億21百万円増加し、1,137億99百万円となりました。

仕入の増加により支払手形及び買掛金が83億円増加したほか、短期借入金も4億61百万円増加したこと等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し、238億37百万円となりました。

長期借入金が2億38百万円増加したこと等によるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ16億23百万円増加し、193億46百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは生産性向上、販売拠点強化を目指し、販売施設に対する投資に重点を置いております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
総合建材卸売事業	14百万円	8.5%
合板製造・木材加工事業	108	36.0
その他	237	11.7
計	360	14.4
消去又は全社	1	-
合計	359	14.4

また、当連結会計年度において重要な設備の売却は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
賃貸不動産 (東京都江東区)	その他	事務所倉 庫	21	-	599 (1,998)	-	-	620	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

##### (1) セグメント内訳

平成23年3月31日現在

セグメント の名称	帳簿価額						従業 員数(人)
	建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
総合建材卸 売事業	646	2	3,841 (276,905)	39	11	4,541	1,194 (234)
合板製造・ 木材加工事 業	1,210	942	2,694 (155,409)	69	7	4,924	250 (76)
その他	8,291	78	28,749 (1,928,122)	126	178	37,424	331 (24)
小計	10,148	1,023	35,285 (2,360,438)	235	197	46,889	1,775 (334)
消去又は 全社	7	-	982 (-)	-	0	989	- (-)
合計	10,140	1,023	34,303 (2,360,438)	235	197	45,900	1,775 (334)



## (2) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積 <sup>㎡</sup> )	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都江東区)	その他	統括業務設備	5,764	42	15,765 (1,704,192)	91	131	21,796	137 (8)
賃貸不動産 (北海道札幌市白石区) 北海道地区 他3ヶ所	その他	事務所倉庫	100	1	389 (10,473)	-	0	492	-
賃貸不動産 (宮城県仙台市若林区) 東北地区 他7ヶ所	その他	事務所倉庫	164	2	1,252 (27,949)	-	2	1,421	-
賃貸不動産 (埼玉県さいたま市桜区) 関東地区 他13ヶ所	その他	事務所倉庫	322	2	1,307 (22,513)	-	6	1,638	-
賃貸不動産 (東京都江東区) 首都圏地区 他22ヶ所	その他	事務所倉庫	589	4	3,518 (37,248)	-	9	4,121	-
賃貸不動産 (愛知県名古屋市守山区) 中部地区 他8ヶ所	その他	事務所倉庫	194	1	970 (9,307)	-	3	1,168	-
賃貸不動産 (大阪府大阪市住之江区) 関西地区 他10ヶ所	その他	事務所倉庫	203	3	2,131 (18,789)	-	6	2,345	-
賃貸不動産 (広島県広島市南区) 中四国地区 他9ヶ所	その他	事務所倉庫	167	0	457 (13,175)	-	2	627	-
賃貸不動産 (福岡県福岡市中央区) 九州地区 他8ヶ所	その他	事務所倉庫	219	2	1,333 (20,989)	-	2	1,558	-
賃貸不動産 (東京都江東区) 直需部門 他15ヶ所	その他	事務所倉庫	214	5	980 (22,909)	-	6	1,208	-

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社の本社中の建物及び構築物の中には、賃貸用(2,128百万円)、厚生施設(652百万円)が含まれております。

3. 提出会社の本社中の土地の中には、賃貸用地12,315百万円(218,987<sup>㎡</sup>)、厚生施設1,392百万円(34,271

m<sup>2</sup>)が含まれております。

4. 提出会社の本社中には、当社グループへの貸与中の建物及び構築物801百万円、土地5,922百万円(124,437m<sup>2</sup>)及び当社グループ以外への貸与中の建物及び構築物1,327百万円、土地6,392百万円(94,550m<sup>2</sup>)を含んでおります。
5. 総合建材卸売事業の中には、賃貸用地412百万円(6,649m<sup>2</sup>)、建物及び構築物84百万円及びその他0百万円が含まれております。
6. 合板製造・木材加工事業の中には、賃貸用地537百万円(24,295m<sup>2</sup>)、建物及び構築物183百万円及びその他0百万円が含まれております。
7. その他の中には、賃貸用地192百万円(13,357m<sup>2</sup>)、建物及び構築物102百万円が含まれております。
8. 金額には消費税等は含まれておりません。
9. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間平均人員数を外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社賃貸 不動産	愛知県名 古屋市	その他	事務所 倉庫	300	-	自己資金	未定	未定	賃貸不 動産
当社賃貸 不動産	広島県広 島市	その他	事務所 倉庫	320	-	自己資金	未定	未定	賃貸不 動産
当社社員 寮	千葉県市 川市	その他	社員寮	220	-	自己資金	未定	未定	社員寮

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,540,016	29,540,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	29,540,016	29,540,016	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年3月1日 (注1)	600,000	28,292,112	-	2,600	465	5,361
平成21年4月1日 (注2)	897,904	29,190,016	-	2,600	581	5,943
平成21年4月1日 (注3)	350,000	29,540,016	-	2,600	169	6,112

(注) 1. 物林株式会社との株式交換による新株式の発行と資本準備金の増加

株式交換日：平成19年3月1日

交換比率：物林株式会社の株式1株につき当社の新株式2.4株を割当しております。

2. 通商株式会社との株式交換による新株式の発行と資本準備金の増加

株式交換日：平成21年4月1日

交換比率：通商株式会社の株式1株につき当社の新株式0.35株を割当しております。

3. 東合交易株式会社との株式交換による新株式の発行と資本準備金の増加

株式交換日：平成21年4月1日

交換比率：東合交易株式会社の株式1株につき当社の新株式0.25株を割当しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	37	21	180	34	2	2,822	3,096	-
所有株式数 (単元)	-	48,754	997	117,873	2,762	56	124,224	294,666	73,416
所有株式数 の割合 (%)	-	16.55	0.34	40.00	0.94	0.02	42.15	100.00	-

(注) 1. 自己株式431,652株は、「個人その他」に4,316単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ110単元及び84株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,179	10.76
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル内	3,142	10.63
吉田 繁	東京都目黒区	2,440	8.26
吉田 チサト	東京都港区	1,271	4.30
JKホールディングス従業員持 株会	東京都江東区新木場一丁目7番22号	1,196	4.05
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,104	3.73
吉田 勲	神奈川県三浦郡葉山町	979	3.31
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	918	3.10
吉田 隆	千葉県市川市	704	2.38
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	669	2.26
計	-	15,607	52.83

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 431,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,035,000	290,350	-
単元未満株式	普通株式 73,416	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,540,016	-	-
総株主の議決権	-	290,350	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) JKホールディングス株 式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	431,600	-	431,600	1.46
計	-	431,600	-	431,600	1.46

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## ( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月6日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月9日~平成23年1月31日)	500,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	405,500	149,603,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	94,500	50,396,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.90	25.20
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	18.90	25.20

## ( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	588	223,085
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	431,652	-	431,652	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と、今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この方針の下、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株式分割や記念増配、自己株式の取得等の株主還元策を実施してまいりました。今後も、業績に対応した安定配当の継続を基本としつつ、株主還元の充実に努めてまいります。

なお、内部留保資金は、有利子負債の削減等、財務体質の一層の充実・強化に重点活用いたします。

当期の配当金につきましては、連結業績が予想通りの水準を確保できたことから、期末配当は1株当たり3円50銭とさせていただきたいと考えております。この結果、中間期末に1株当たり2円50銭の配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり6円となります。

次期の配当につきましては、震災後の経営環境に不確定要因が多く、業績予想の期中見直しの可能性等も勘案し、現時点では1株当たり年間配当6円（中間配当は行わず期末配当のみ）の予想とさせていただきます。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款に定めており、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	73	2.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	101	3.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	937	798	673	604	485
最低(円)	730	485	424	318	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	375	404	429	427	452	485
最低(円)	321	321	392	368	363	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		吉田 繁	昭和15年5月13日生	昭和41年3月 (株)丸吉取締役就任 昭和51年3月 同社代表取締役専務就任 昭和54年4月 同社代表取締役社長就任 平成10年10月 当社代表取締役会長就任 平成15年4月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)就任 平成18年10月 J Kホールディングス(株)代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 平成21年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)5	2,440
代表取締役社長	経営本部長	吉田 隆	昭和21年11月10日生	昭和47年9月 (株)丸吉入社 昭和59年4月 同社経理部長 昭和60年6月 同社取締役就任 昭和61年6月 同社常務取締役就任 平成2年3月 同社代表取締役専務就任業務管理本部長 平成9年4月 同社代表取締役副社長就任 平成10年10月 当社代表取締役副社長就任業務管理本部長 平成15年4月 当社代表取締役副社長兼最高財務責任者(CFO)就任兼業務管理本部長 平成18年10月 J Kホールディングス(株)代表取締役副社長兼最高財務責任者(CFO)兼管理本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼経営本部長(現)	(注)5	704
専務取締役	経営管理本部グループ経営企画室長	青木 慶一郎	昭和42年11月11日生	平成4年4月 (株)丸吉入社 平成14年4月 当社営業推進本部営業企画室長兼住宅保証部長 平成15年10月 (株)キーテック取締役就任 平成16年4月 同社代表取締役専務就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年10月 J Kホールディングス(株)取締役 平成20年4月 当社取締役管理本部副本部長就任 ジャパン建材(株)専務取締役就任(現) 平成21年4月 当社取締役経営管理本部グループ経営企画室長 平成22年10月 当社専務取締役就任経営管理本部グループ経営企画室長(現)	(注)5	19



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大久保 清	昭和22年 3月 5日生	昭和40年 4月 ㈱丸吉入社 昭和62年 4月 同社中央支店長 平成 3年 6月 同社取締役就任営業統轄担当副社長付部長 平成10年10月 当社取締役就任営業推進本部長兼営業企画室長 平成11年 4月 当社常務取締役就任営業本部副本部長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱取締役(現) ジャパン建材㈱専務取締役就任 平成18年12月 通商㈱代表取締役社長就任 平成20年 4月 ジャパン建材㈱取締役副社長就任 平成20年 6月 通商㈱取締役相談役就任(現) 平成21年 4月 ジャパン建材㈱代表取締役社長就任(現)	(注) 5	37
取締役		小川 明範	昭和44年 8月21日生	平成 5年 4月 伊藤忠商事㈱入社 平成18年 3月 同社退職 平成18年 4月 ジャパン建材㈱入社 当社執行役員就任営業推進本部副本部長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱執行役員経営本部副本部長 平成20年 6月 当社取締役就任経営本部副本部長兼経営企画室長 平成21年 4月 当社取締役(現) ジャパン建材㈱専務取締役就任 平成22年10月 ジャパン建材㈱代表取締役専務就任(現)	(注) 5	1
取締役	経営管理本部広報兼秘書室長	黒岩 康多	昭和27年 5月 9日生	平成 6年 1月 興国ハウジング㈱入社 平成 6年 9月 同社開発営業部開発部長 平成 6年12月 同社取締役就任 平成10年10月 当社取締役就任 平成17年 6月 当社常務取締役就任業務管理本部総務部長兼業務管理本部関係会社統轄室長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱取締役経営本部副本部長兼経営本部グループ経営戦略室長補佐兼経営本部広報兼秘書室長 ジャパン建材㈱常務取締役就任(現) 平成21年 4月 当社取締役経営管理本部広報兼秘書室長(現)	(注) 5	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部財務経理部財務部長兼内部統制室長	渡辺 昭市	昭和26年1月18日生	昭和50年4月 商工組合中央金庫入庫 平成15年3月 同庫金融法人部長 平成16年4月 当社出向業務管理本部長付部長 平成16年6月 当社執行役員業務管理本部財務経理部長 平成17年6月 当社取締役就任業務管理本部財務経理部長 平成18年10月 J Kホールディングス(株)取締役管理本部副本部長兼管理本部財務経理部長 平成19年4月 ジャパン建材(株)取締役就任 当社取締役管理本部副本部長兼管理本部財務経理部財務部長兼管理本部内部統制室長 平成21年4月 当社取締役経営管理本部財務経理部財務部長兼内部統制室長(現) ジャパン建材(株)常務取締役就任(現)	(注)5	3
取締役	経営管理本部住宅事業統括部長	中井 勝弘	昭和20年8月2日生	平成7年4月 明和住宅資材(株)代表取締役社長就任 平成12年10月 (株)ハウス・デポ・ジャパン代表取締役社長就任(現) 平成20年6月 ジャパン建材(株)取締役就任(現) 平成20年11月 J Kホールディングス(株)顧問就任住宅事業統括部担当 平成21年6月 当社取締役就任経営管理本部住宅事業統括部長(現)	(注)5	4
取締役		藤永 義行	昭和18年7月13日生	昭和42年4月 商工組合中央金庫入庫 平成6年7月 融資第二部長 平成9年8月 特別参与 人事部長 平成11年3月 理事 平成14年5月 全国経済事業協同組合連合会副会長 平成16年10月 商中コンピュータ・サービス(株)(現 (株)商工中金情報システム)代表取締役社長 平成20年5月 同社非常勤監査役 平成21年6月 J Kホールディングス(株)取締役就任(現)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		土居 功	昭和19年4月20日生	昭和42年3月 興国ハウジング㈱入社 平成8年12月 同社管理本部経理部長 平成10年10月 当社業務管理本部財務部長 平成11年4月 当社業務管理本部財務経理部経理部長 平成11年6月 当社執行役員業務管理本部財務経理部経理部長 平成14年9月 当社執行役員内部監査部長 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成18年10月 J Kホールディングス㈱常勤監査役(現) ジャパン建材㈱常勤監査役就任(現)	(注)4	4
常勤監査役		須田 邦雄	昭和23年8月19日生	昭和46年4月 商工組合中央金庫入庫 平成12年3月 同庫事務集中部部長 平成13年4月 ㈱キーテック経理部長 平成13年6月 同社取締役就任経理部長 平成16年9月 同社取締役業務管理部長 平成23年6月 J Kホールディングス㈱常勤監査役就任(現) ジャパン建材㈱常勤監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		大富部 喜彦	昭和17年5月21日生	昭和40年4月 ㈱富士銀行入行 平成2年11月 同行自由が丘支店長 平成17年1月 ㈱ティムコ非常勤監査役 平成19年6月 J Kホールディングス㈱補欠監査役選任 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		三添 禎四郎	昭和19年10月1日生	昭和47年10月 平成2年7月 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員就任 平成22年1月 公認会計士三添禎四郎事務所開設(現) 平成23年6月 J Kホールディングス(株)監査役就任(現)	(注)6	1
計						3,243

- (注) 1. 代表取締役社長吉田隆は、代表取締役会長吉田繁の弟であります。
2. 取締役藤永義行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役大富部喜彦及び三添禎四郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、経営組織のスリム化と権限委譲を進め業務執行責任を明確にするため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は4名で、榎屋博英(株)ハウス・デポ・ジャパン出向常務取締役)、榎本邦雄(通商(株)出向常務取締役)、三浦健一(経営管理本部海外事業室長)、沼上英彦(経営管理本部関係会社審査部長)で構成されております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
神山 晴夫	昭和23年2月8日生	昭和45年5月 (株)富士銀行入行 平成4年5月 同行錦糸町支店長 平成8年4月 同行総合企画部金融調査室長 平成11年7月 同行人事部本店審議役 平成14年4月 東京トラフィック開発(株)代表取締役常務就任 平成20年3月 同社退社	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治体制の概要及びその体制を採用する理由

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、傘下の事業会社がそれぞれの事業推進力を向上させるとともに、各社連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ運営を推進してまいります。

当社グループは、株主を始めとするステークホルダーの皆様から信頼される企業グループとなることを目指して、経営の透明性と効率性の向上に努めるとともに、コンプライアンスの確立や環境問題への取り組みを強化しております。

当社は、経営の意思決定と執行の一体性を重視する見地から監査役設置会社形態を採用しておりますが、社外取締役や社外監査役を選任するほか、会計監査人と代表取締役との定期的なミーティングを実施するなど、適切な経営の監視機能が発揮される体制整備にも努めております。

内部統制への対応の一環として、平成16年2月に設置したコンプライアンス委員会を平成19年9月にコンプライアンス・リスク管理委員会に改組いたしました。

また、「コンプライアンス宣言」、「役職員の行動規範」につきましても同時に見直しを行い、社員手帳やグループ情報誌への掲載、研修の実施等を通じて周知・徹底を図っております。

これにより、グループ全体のコンプライアンスの確立と、リスク管理の強化に努めてまいります。

また、環境問題への取り組みは、平成16年3月に当社全営業所でISO14001の認証取得し、環境保全への取り組みの指針といたしております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に基づき、取締役会が決定すべき当社の内部統制システムの構築について、代表取締役を筆頭に全役職員が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めております。

内部統制システムの構築は、各条項に定める担当者の下で、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作る事を目的とし、体制整備を行っております。

また、コンプライアンスの推進に関しては、担当取締役を任命し、同取締役が委員長を務める「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する全社の方針の作成・改定、コンプライアンス体制の維持・管理、並びに教育・啓蒙・実施状況を確認しております。

組織運営面におきましても、相互牽制と内部チェックが働く体制を構築するほか、賞罰委員会の決定を社内開示することで、適正な業務運営への動機付けと規律の確保に努めております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しては、「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、リスク管理に関する全社の方針の作成・改定、リスク管理体制の維持・管理、並びに教育・啓蒙・実施状況の確認等を行い、また、経営の意思決定に際し全社的に影響を及ぼす重要事項については、取締役会に諮る前に、役付役員で構成されるジャパン建材株式会社の常務会に諮ることで慎重を期しております。

当社は、業務の適正を確保するため、代表取締役に直属する監査部を設置し、当社並びにグループ各社の監査を実施しております。監査結果は代表取締役に報告すると共に、業務そのものの改善が必要な場合は代表取締役に改善提案を行い、代表取締役は、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について速やかに調査・検証し、担当部署に改善指示を行う体制を構築しております。

当社は、取締役会に社外取締役を、監査役会に社外監査役数名を配置し、取締役会、監査役会の公平性・透明性を確保しております。

当社は、在京の取締役以上の役員で情報交換会を毎朝開催し、突発的な事態が発生した場合にも即応できる体制を維持するほか、非常災害時において、会社全体で対応するための「非常災害対策規程」を定めております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社の監査部4名が、当社並びにグループ各社の内部監査を実施する体制とし、業務活動全般に亘りチェックと指導を行っております。

監査役は、内部監査部門等に対して、内部監査計画その他モニタリングの実践計画及びその実施状況について適時かつ適切な報告を求め、内部監査部門等から各体制における重大なリスクへの対応状況その他各体制の整備状況に関する事項について定期的に報告を受け、必要に応じ内部監査部門等が行う調査等への監査役もしくは補助使用人の立会い・同席を求め、又は内部監査部門等に対して追加調査等とその結果の監査役への報告を求める体制を構築しております。

監査役会は年15回程度開催し、監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、監査法人との定期的な会合、監査部との月3回の定例打合せ等、相互に連携して監査機能の充実に努めております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会、監査役会の公平性・透明性を確保をするため、取締役会に社外取締役1名を、監査役会に社外監査役2名を選任しております。

社外取締役藤永義行氏は金融機関の出身（株式会社商工組合中央金庫）であります。既に退職いたしており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社と同行の間には資本関係並びに融資取引があります。

社外監査役中村啓一郎氏、同大富部喜彦氏につきましては、いずれも金融機関の出身（株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行）であります。両氏とも既に退職いたしており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社と両行の間には資本関係並びに融資取引があります。

社外取締役は、当事業年度開催の取締役会に出席し、業務執行をする経営陣から独立した客観的視点で、必要に応じ発言しております。

社外監査役は、当事業年度開催の取締役会に出席し、業務執行をする経営陣から独立した客観的視点で、必要に応じ発言しております。また、定期的に開催される監査役会に出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について必要に応じ発言しております。

## 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	121	89	-	15	16	4
監査役 (社外監査役を除く。)	17	14	-	2	1	2
社外役員	13	10	-	1	0	3

## ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、報酬限度額は株主総会で定め、取締役の報酬限度額は、年額600百万円以内（平成10年6月29日定時株主総会決議）及び監査役の報酬限度額は60百万円以内（平成10年6月29日定時株主総会決議）であります。各人別限度額につきましては、取締役は取締役会、監査役は監査役会の協議で決定いたします。

## 株式保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

## イ．保有目的が純投資目的以外の株式

- ・ 銘柄数 68銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 1,847百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
ニチハ(株)	599,400	504	営業活動の円滑化
永大産業(株)	1,100,000	277	営業活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,000	81	資金調達などの取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,000	74	資金調達などの取引関係維持
アイカ工業(株)	67,700	70	営業活動の円滑化
大建工業(株)	211,572	54	営業活動の円滑化
(株)東日本銀行	244,000	47	資金調達などの取引関係維持
(株)ノーリツ	28,800	41	営業活動の円滑化
クリナップ(株)	46,700	35	営業活動の円滑化
(株)常陽銀行	85,000	35	資金調達などの取引関係維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
ニチハ(株)	599,400	473	営業活動の円滑化
永大産業(株)	1,100,000	424	営業活動の円滑化
アイカ工業(株)	67,700	73	営業活動の円滑化
大建工業(株)	211,572	65	営業活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,000	63	資金調達などの取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,000	55	資金調達などの取引関係維持
(株)東日本銀行	244,000	43	資金調達などの取引関係維持
(株)ノーリツ	28,800	42	営業活動の円滑化
(株)ノダ	92,200	35	営業活動の円滑化
タカスタンダード(株)	45,000	30	営業活動の円滑化
(株)常陽銀行	85,000	27	資金調達などの取引関係維持
クリナップ(株)	46,700	26	営業活動の円滑化
住友林業(株)	33,000	24	営業活動の円滑化
大和ハウス工業(株)	20,000	20	営業活動の円滑化
(株)ウッドワン	43,000	19	営業活動の円滑化
ニチアス(株)	27,000	14	営業活動の円滑化
三井物産(株)	6,000	8	営業活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,400	8	資金調達などの取引関係維持
TOTO(株)	13,000	8	営業活動の円滑化
チヨダウーテ(株)	15,000	8	営業活動の円滑化
ハイビック(株)	60,000	8	営業活動の円滑化
(株)建設技術研究所	13,300	7	営業活動の円滑化
橋本総業(株)	7,500	7	営業活動の円滑化
(株)住生活グループ	3,040	6	営業活動の円滑化
(株)日本製紙グループ本社	3,500	6	営業活動の円滑化
日東紡績(株)	30,000	5	営業活動の円滑化
(株)高松コンストラクショングループ	3,600	4	営業活動の円滑化
第一生命保険(株)	29	3	財務面での長期的な取引関係維持
凸版印刷(株)	5,000	3	営業活動の円滑化
(株)エンチャー	4,000	2	営業活動の円滑化

#### 会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している有限責任監査法人トーマツから一般に公正妥当と認められる監査基準に基づく適正な監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は同法人に所属する城戸和弘氏〔継続監査年数5年〕、田村剛氏〔同3年〕であり、その監査業務の補助者は合計8名（公認会計士3名、その他5名）であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役会の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 八．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役が期待された役割を十分発揮できるよう、取締役の責任を軽減するためであります。

##### 二．社外取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。これは、社外取締役の責任を法令の定める限度に制限する契約を締結できることを目的とするものであります。

##### ホ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは監査役が期待された役割を十分発揮できるよう、監査役の責任を軽減するためであります。

##### ヘ．社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。これは、社外監査役の責任を法令の定める限度に制限する契約を締結できることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	37	4
連結子会社	38	-	28	-
計	73	-	65	4

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務に対し、対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

会社が会計監査人と監査契約を締結する場合には、会計監査人の監査計画の内容、非監査業務の委託状況等も勘案のうえ、会計監査人に対する監査報酬の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、監査役が契約毎に検証しております。

監査役会は、前記の検証を踏まえ、会計監査人の報酬等の額について、同意の可否を判断しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催されるセミナー等に参加し、担当及び関係部署へ周知徹底を図り、会計基準等の内容を適切に把握し対応できる体制を整えております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 14,763	4 17,695
受取手形及び売掛金	5 66,318	5 73,981
有価証券	112	109
商品及び製品	4 6,858	8,123
仕掛品	109	147
原材料及び貯蔵品	521	625
未成工事支出金	1,545	1,494
繰延税金資産	112	535
その他	2,467	2,364
貸倒引当金	585	651
流動資産合計	92,224	104,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 10,318	4 9,770
機械装置及び運搬具(純額)	1,241	1,023
土地	4, 8 33,609	4, 8 33,160
リース資産(純額)	423	235
建設仮勘定	9	22
その他(純額)	221	196
有形固定資産合計	1 45,823	1 44,409
無形固定資産		
のれん	10 413	10 304
その他	697	601
無形固定資産合計	1,111	905
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,651	2 2,828
破産更生債権等	2,048	1,426
賃貸不動産	4 1,313	4 1,513
繰延税金資産	449	90
その他	2, 3, 7 2,479	2, 3, 7 2,587
貸倒引当金	1,686	1,203
投資その他の資産合計	7,258	7,242
固定資産合計	54,192	52,557
資産合計	146,417	156,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 75,108	4 83,409
短期借入金	4, 5 17,401	4, 5 17,862
1年内返済予定の長期借入金	4 8,029	4 8,372
1年内償還予定の社債	20	10
リース債務	202	122
未払法人税等	484	172
賞与引当金	494	836
役員賞与引当金	6	27
災害損失引当金	-	32
その他	4 3,329	4 2,952
<b>流動負債合計</b>	<b>105,078</b>	<b>113,799</b>
<b>固定負債</b>		
社債	10	-
長期借入金	4 15,657	4 15,895
リース債務	313	182
繰延税金負債	468	994
再評価に係る繰延税金負債	8 2,363	8 2,138
退職給付引当金	2,291	2,196
役員退職慰労引当金	474	498
債務保証損失引当金	156	114
その他	4 1,881	4 1,816
<b>固定負債合計</b>	<b>23,616</b>	<b>23,837</b>
<b>負債合計</b>	<b>128,694</b>	<b>137,637</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	8,980	10,817
自己株式	17	167
<b>株主資本合計</b>	<b>17,680</b>	<b>19,368</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	106	94
繰延ヘッジ損益	15	58
土地再評価差額金	8 238	8 556
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>329</b>	<b>404</b>
少数株主持分	371	382
<b>純資産合計</b>	<b>17,722</b>	<b>19,346</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>146,417</b>	<b>156,983</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	255,553	280,070
売上原価	1 233,234	1 255,494
売上総利益	22,318	24,575
販売費及び一般管理費	2 20,383	2 21,411
営業利益	1,935	3,164
営業外収益		
受取利息	43	48
受取配当金	38	44
仕入割引	272	253
不動産賃貸料	277	278
雑収入	208	200
営業外収益合計	840	826
営業外費用		
支払利息	801	756
売上割引	521	573
持分法による投資損失	345	278
雑損失	139	141
営業外費用合計	1,808	1,750
経常利益	968	2,240
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 475
投資有価証券売却益	85	5
関係会社株式売却益	63	-
役員賞与引当金取崩額	1	3
会員権売却益	2	-
補助金収入	33	25
役員退職慰労引当金戻入額	-	10
債務保証損失引当金戻入額	-	42
特別利益合計	195	561
特別損失		
固定資産売却損	4 12	4 0
固定資産除却損	5 58	5 137
役員退職慰労金	31	3
減損損失	7 11	7 21
投資有価証券評価損	13	239
会員権評価損	6 0	6 12
関係会社株式売却損	78	0
関係会社株式評価損	40	5
関係会社清算損	10	123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
災害による損失	-	8 65
その他	22	24
特別損失合計	280	644
税金等調整前当期純利益	883	2,156

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	642	423
法人税等調整額	18	33
法人税等合計	661	457
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,699
少数株主利益	9	19
当期純利益	212	1,679

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	191
繰延ヘッジ損益	-	42
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	-	243
包括利益	-	1,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,923
少数株主に係る包括利益	-	19

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,600	2,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,600	2,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,366	6,117
当期変動額		
株式交換による増加	751	-
当期変動額合計	751	-
当期末残高	6,117	6,117
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,022	8,980
当期変動額		
剰余金の配当	144	147
当期純利益	212	1,679
連結範囲の変動	7	25
合併による変動	100	42
土地再評価差額金の取崩	16	321
当期変動額合計	42	1,837
当期末残高	8,980	10,817
<b>自己株式</b>		
前期末残高	16	17
当期変動額		
自己株式の取得	0	149
当期変動額合計	0	149
当期末残高	17	167
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,971	17,680
当期変動額		
株式交換による増加	751	-
剰余金の配当	144	147
当期純利益	212	1,679
自己株式の取得	0	149
連結範囲の変動	7	25
合併による変動	100	42
土地再評価差額金の取崩	16	321
当期変動額合計	708	1,687
当期末残高	17,680	19,368



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	303	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	201
当期変動額合計	196	201
当期末残高	106	94
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	16	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	42
当期変動額合計	1	42
当期末残高	15	58
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	251	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	317
当期変動額合計	12	317
当期末残高	238	556
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	537	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	74
当期変動額合計	208	74
当期末残高	329	404
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	431	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	10
当期変動額合計	59	10
当期末残高	371	382
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,865	17,722
当期変動額		
株式交換による増加	751	-
剰余金の配当	144	147
当期純利益	212	1,679
自己株式の取得	0	149
連結範囲の変動	7	25
合併による変動	100	42
土地再評価差額金の取崩	16	321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	63
当期変動額合計	857	1,623
当期末残高	17,722	19,346

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	883	2,156
減価償却費	1,472	1,326
減損損失	11	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
のれん償却額	169	129
貸倒引当金の増減額（ は減少）	238	471
賞与引当金の増減額（ は減少）	157	341
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	21
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	32
退職給付引当金の増減額（ は減少）	102	95
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	34	24
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	-	42
受取利息及び受取配当金	81	92
支払利息	801	756
持分法による投資損益（ は益）	345	278
投資有価証券売却損益（ は益）	85	5
投資有価証券評価損益（ は益）	13	239
関係会社株式売却損益（ は益）	15	0
有形固定資産除却損	55	136
有形固定資産売却損益（ は益）	9	474
無形固定資産売却損益（ は益）	5	-
無形固定資産除却損	3	1
会員権売却損益（ は益）	2	-
会員権評価損	-	6
売上債権の増減額（ は増加）	3,046	6,784
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,061	1,336
仕入債務の増減額（ は減少）	2,331	8,014
その他の資産の増減額（ は増加）	1,280	239
未払消費税等の増減額（ は減少）	82	59
その他の負債の増減額（ は減少）	114	373
差入保証金の増減額（ は増加）	6	48
関係会社株式評価損	40	5
関係会社清算損益（ は益）	10	123
補助金収入	33	25
小計	4,705	4,154
利息及び配当金の受取額	86	93
法人税等の還付額	82	-
補助金の受取額	33	25
利息の支払額	811	755
法人税等の支払額	389	806
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,706	2,711

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	767	799
定期預金の払戻による収入	676	1,026
有価証券の取得による支出	112	109
有価証券の売却による収入	109	109
有価証券の償還による収入	128	-
有形固定資産の取得による支出	2,193	552
有形固定資産の除却による支出	16	10
有形固定資産の売却による収入	82	1,116
無形固定資産の取得による支出	23	11
無形固定資産の除却による支出	-	0
無形固定資産の売却による収入	17	-
資産除去債務による支出	-	0
投資有価証券の取得による支出	67	50
投資有価証券の売却による収入	153	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4 175	4 85
子会社株式の取得による支出	4	-
関係会社株式の取得による支出	98	71
関係会社株式の売却による収入	68	1
事業譲受による収入	3 30	-
貸付けによる支出	401	803
貸付金の回収による収入	470	453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,771</b>	<b>393</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,588	355
長期借入れによる収入	7,795	10,098
長期借入金の返済による支出	9,340	9,909
社債の償還による支出	210	20
自己株式の取得による支出	0	149
ファイナンス・リース債務の返済による支出	182	238
配当金の支払額	144	147
少数株主への配当金の支払額	7	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>497</b>	<b>20</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,432	3,084
現金及び現金同等物の期首残高	11,795	14,253
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,253	1 17,338

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 28社            主要な連結子会社名            ジャパン建材株式会社            通商株式会社            物林株式会社            株式会社キーテック            株式会社ハウス・デポ・ジャパン            東合交易株式会社については、平成21年4月1日付の株式交換に伴い、クロカワベニヤ株式会社については平成21年5月14日付の新規設立に伴い、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありました株式会社キタモクについては、平成21年4月1日付の株式追加取得により、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社新若山は、平成21年7月1日付の通商株式会社との合併による解散に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社 46社            主要な非連結子会社名            株式会社ハウス・デポ仙台            株式会社カワシン            新いずみ建装株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社46社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社 27社            主要な連結子会社名            ジャパン建材株式会社            通商株式会社            物林株式会社            株式会社キーテック            株式会社ハウス・デポ・ジャパン            株式会社ダイテックスについては平成22年4月1日付、伸英株式会社については平成22年10月1日付の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、東合交易株式会社は、平成22年6月1日付でジャパン建材株式会社と、株式会社アースホームビルドは、平成22年10月1日付でブルース・ジャパン株式会社と、J Kインシュアランス株式会社は、平成22年10月1日付でJ Kスマイル株式会社との合併による解散に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、J Kトラベル株式会社については、平成22年10月1日付でJ Kスマイル株式会社に商号変更しております。</p> <p>非連結子会社 33社            主要な非連結子会社名            新いずみ建装株式会社            株式会社マルタマ            株式会社ハウス・デポ沼津            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社33社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 33社            主要な会社名            株式会社ハウス・デポ仙台            株式会社カワシン            新いずみ建装株式会社            株式会社ハウス・デポ西東京、株式会社穂高、ハートランドホームズ株式会社、有限会社いがらし建材センター、有限会社トキオ建材、株式会社ハウス・デポ・タチカワ、株式会社ハウス・デポ旭川東、有限会社ハウス・デポ・村上、株式会社ブル・ケン及び株式会社ケンオウは、合併による解散に伴い、株式会社シンケン、有限会社ハウス・デポ・シンドウ、株式会社ハウス・デポ小松原及び有限会社新ナガモクは、株式会社ハウス・デポ・ジャパンが保有する株式の売却に伴い、株式会社ハウスデポ浜松は、平成22年3月26日付で清算手続きが終了したことにより、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社 1社            株式会社ハウス・デポ・パートナーズ            株式会社野元は、平成21年6月30日付で当社が保有する株式の売却に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社17社            主要な会社名            株式会社ダイコク            ミズノ株式会社            株式会社アイビ            (持分法の適用範囲から除いた理由)            持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社17社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 23社            主要な会社名            新いずみ建装株式会社            株式会社マルタマ            株式会社ハウス・デポ沼津            株式会社カワシン、株式会社ハウス・デポ九十九里及び株式会社ハウス・デポ・オオニシは、合併による解散に伴い、株式会社タケマサは、株式会社ハウス・デポ・ジャパンが保有する株式の売却に伴い、株式会社ケイセイ建材、株式会社ブル・ケン青森、有限会社ハウス・デポ加古川、有限会社ハウス・デポ・タテシナ、加藤住宅資材株式会社及び有限会社ハウス・デポ始良は、清算手続きが終了したことにより、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社 1社            株式会社ハウス・デポ・パートナーズ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社18社            主要な会社名            株式会社ダイコク            ミズノ株式会社            株式会社アイビ            (持分法の適用範囲から除いた理由)            持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社18社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの .....移動平均法による原価法 デリバティブ .....時価法 たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 .....主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料.....主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 未成工事支出金 .....個別法による原価法 有形固定資産（リース資産を除く） .....定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法、なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産（リース資産を除く） .....定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、その他の耐用年数は2～20年であります。 リース資産 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 .....期間対応償却、なお、償却年数は5～42年であります。 賃貸不動産 .....定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法、なお、耐用年数は3～47年あります。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの .....同左  時価のないもの .....同左 デリバティブ .....同左 たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 .....同左  原材料.....同左  未成工事支出金 .....同左 有形固定資産（リース資産を除く） .....同左  無形固定資産（リース資産を除く） .....同左  リース資産 .....同左  長期前払費用 .....期間対応償却、なお、償却年数は6～42年あります。 賃貸不動産 .....定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法、なお、耐用年数は3～50年あります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災に伴う復旧費用等に備えるため、その見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ ヘッジ対象.....外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 為替・金利に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,589百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,539百万円
2 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 695百万円 その他(出資金) 67	2 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 761百万円 その他(出資金) 140
3 このうち投資その他の資産その他(長期預け金)25百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。	3 このうち投資その他の資産その他(長期預け金)25百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。
4 担保資産と対応債務 (担保資産) 現金及び預金 133百万円 建物及び構築物 2,294 土地 11,818 賃貸不動産 509 商品及び製品(販売用不動産) 70 計 14,827 (対応債務) 短期借入金 2,367百万円 1年内返済予定の長期借入金 4,837 長期借入金 5,466 支払手形及び買掛金 86 その他(未払金) 38 その他(長期未払金) 134 計 12,931	4 担保資産と対応債務 (担保資産) 現金及び預金 133百万円 建物及び構築物 2,199 土地 11,370 賃貸不動産 519 計 14,223 (対応債務) 短期借入金 2,341百万円 1年内返済予定の長期借入金 5,042 長期借入金 4,945 支払手形及び買掛金 94 その他(未払金) 38 その他(長期未払金) 96 計 12,558
(注) 担保資産には、対応債務のほか子会社の銀行借入(57百万円)に対する担保資産が含まれております。 上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。	(注) 上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。
5 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」に5,610百万円、流動負債「短期借入金」に4,717百万円それぞれ含まれております。	5 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」に4,608百万円、流動負債「短期借入金」に3,810百万円それぞれ含まれております。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
6 保証債務			6 保証債務		
仕入債務保証	ダイソー住宅資材(株)	7百万円	借入保証	(株)ハウス・デポ沼津	20百万円
借入保証	(株)ハウス・デポ沼津	20	"	(株)ハウス・デポ関東	646
"	ダイソー住宅資材(株)	22	"	(株)野元	115
"	(株)カワシン	436	"	上海銀得隆建材有限	98
"	(株)ハウス・デポ仙台	66	"	公司	(CNY 7,800千)
"	(株)野元	131	"	大連銀得隆建材有限	133
"	上海銀得隆建材有限	61	"	公司	(JPY 72百万)
"	公司	(CNY 4,500千)	"		(CNY 4,825千)
"	大連銀得隆建材有限	65	"	(株)マルタマ	60
"	公司		"	(株)ハウスデポ向陽	20
"	(株)マルタマ	89	"	(株)不二屋建材店	75
"	(株)ハウスデポ向陽	22	"	(株)丸藤近藤商店	31
"	(株)不二屋建材店	83	"	(株)ハウスデポ・セキ	34
"	(株)丸藤近藤商店	34	"	(株)ケンオウ	2
"	(株)ハウスデポ・セキ	29	"	(株)ハウス・デポ国代	0
"	(株)ケンオウ	15	"	(株)ハウスデポ八王子	2
"	(株)ハウス・デポ国代	0	"	資材	
"	(株)ハウスデポ八王子	4	"	邦永建工(有)	1
"	資材		"	新いずみ建装(株)	26
"	邦永建工(有)	2	"	(株)ブル・ケン北海道	52
"	加藤住宅資材(株)	0	"	(株)埼玉三和	49
"	(有)ハウス・デポ・タ	12	"	(株)ブルケン東北	41
"	テシナ		"	(株)ダイコク	42
"	新いずみ建装(株)	30	"	木更津木材港団地協	77
"	(株)ブル・ケン北海道	56	"	同組合	
"	(株)埼玉三和	36	"	協同組合オホーツク	48
"	(株)ブル・ケン	46	"	ウッドピア	
"	(株)ダイコク	30	"	従業員	21
"	木更津木材港団地協	101	合計		1,600
"	同組合				
"	協同組合オホーツク	29			
"	ウッドピア				
"	従業員	32			
小計		1,461			
合計		1,469			
7 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額 その他(造林事業費) 37百万円			7 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額 その他(造林事業費) 37百万円		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額並びに、第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,865百万円</p> <p>9 偶発債務 受取手形割引高 175百万円</p> <p>10 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 981 754 1081"> <tr> <td>のれん</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>413</td> </tr> </table>	のれん	620百万円	負ののれん	206	差引額	413	<p>8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額並びに、第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,461百万円</p> <p>9 偶発債務 受取手形割引高 291百万円</p> <p>10 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="837 981 1407 1081"> <tr> <td>のれん</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>304</td> </tr> </table>	のれん	439百万円	負ののれん	135	差引額	304
のれん	620百万円												
負ののれん	206												
差引額	413												
のれん	439百万円												
負ののれん	135												
差引額	304												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入額が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">56百万円</div>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入額が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">45百万円</div>
2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 1. 運賃 2,752百万円 2. 法定福利費 1,011 3. 従業員給料及び賞与 7,772 4. 賞与引当金繰入額 468 5. 役員賞与引当金繰入額 6 6. 減価償却費 900 7. 貸倒引当金繰入額 215 8. 退職給付費用 813 9. 役員退職慰労引当金繰入額 45 10. 賃借料 718 11. その他 5,680 <hr/> 合計 20,383	2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 1. 運賃 2,833百万円 2. 法定福利費 1,078 3. 従業員給料及び賞与 8,085 4. 賞与引当金繰入額 781 5. 役員賞与引当金繰入額 27 6. 減価償却費 828 7. 貸倒引当金繰入額 574 8. 退職給付費用 811 9. 役員退職慰労引当金繰入額 52 10. 賃借料 672 11. その他 5,664 <hr/> 合計 21,411
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 その他(借地権) 5 <hr/> 合計 9	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 3 土地 468 その他(器具及び備品) 0 <hr/> 合計 475
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 賃貸不動産 11 その他(工具、器具及び備品) 0 <hr/> 合計 12	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 0 その他(工具、器具及び備品) 0 <hr/> 合計 0
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 48百万円 機械装置及び運搬具 4 その他(工具、器具及び備品) 1 その他(施設利用権) 0 その他(リース資産(無形)) 3 <hr/> 合計 58	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 62百万円 機械装置及び運搬具 4 リース資産(有形) 62 賃貸不動産 1 その他(工具、器具及び備品) 3 その他(商標権) 1 その他(リース資産(無形)) 2 その他(施設利用権) 0 <hr/> 合計 137
6 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額0百万円を含めて表示しております。	6 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額5百万円を含めて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県郡山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道小樽市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	福島県郡山市	遊休資産	土地	北海道小樽市他	遊休資産	土地	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県所沢市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県郡山市他</td> <td>遊休資産等</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。</p> <p>8 災害による損失</p> <p>災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、たな卸資産の滅失等28百万円、固定資産等の修繕に係る引当金31百万円、従業員等に対する見舞金及び復旧支援費用 4百万円、その他 1百万円であります。</p>	場所	用途	種類	埼玉県所沢市	賃貸用資産	土地	鹿児島県鹿屋市	遊休資産	土地	福島県郡山市他	遊休資産等	土地等
場所	用途	種類																				
福島県郡山市	遊休資産	土地																				
北海道小樽市他	遊休資産	土地																				
場所	用途	種類																				
埼玉県所沢市	賃貸用資産	土地																				
鹿児島県鹿屋市	遊休資産	土地																				
福島県郡山市他	遊休資産等	土地等																				

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	407百万円
少数株主に係る包括利益	9
計	417
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	191百万円
繰延ヘッジ損益	1
持分法適用会社に対する持分相当額	5
計	195

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	28,292,112	1,247,904	-	29,540,016
合計	28,292,112	1,247,904	-	29,540,016
自己株式				
普通株式(注2)	24,455	1,109	-	25,564
合計	24,455	1,109	-	25,564

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加1,247,904株は、株式交換に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,109株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	70	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	73	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	73	利益剰余金	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,540,016	-	-	29,540,016
合計	29,540,016	-	-	29,540,016
自己株式				
普通株式（注）	25,564	406,088	-	431,652
合計	25,564	406,088	-	431,652

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加406,088株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加405,500株、単元未満株式の買取りによる増加588株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	73	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	73	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	利益剰余金	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,763百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,253</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,763百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	509	現金及び現金同等物	14,253	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,695百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,338</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,695百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	356	現金及び現金同等物	17,338																												
現金及び預金勘定	14,763百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	509																																								
現金及び現金同等物	14,253																																								
現金及び預金勘定	17,695百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	356																																								
現金及び現金同等物	17,338																																								
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>通商株式会社及び東合交易株式会社との株式交換により資本剰余金が751百万円増加しております。</p> <p>3. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社であるクロカワベニヤ株式会社が株式会社黒川ベニヤ商会から譲り受けた資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">事業譲受による収入</td> </tr> <tr> <td>譲り受けた現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	流動資産	324百万円	固定資産	205	繰延資産	0	資産合計	529	流動負債	387	固定負債	142	負債合計	529	事業譲受による支出	-	事業譲受による収入		譲り受けた現金及び現金同等物	30	<p>4. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式取得により新たに株式会社ダイテックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>のれん相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579</td> </tr> <tr> <td>(株)ダイテックス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(株)ダイテックスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)ダイテックス取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table>	流動資産	295百万円	固定資産	283	資産合計	579	流動負債	305	固定負債	290	のれん相当額	16	負債合計	579	(株)ダイテックス株式の取得価額	-	(株)ダイテックスの現金及び現金同等物	46	差引:(株)ダイテックス取得に伴う収入	46
流動資産	324百万円																																								
固定資産	205																																								
繰延資産	0																																								
資産合計	529																																								
流動負債	387																																								
固定負債	142																																								
負債合計	529																																								
事業譲受による支出	-																																								
事業譲受による収入																																									
譲り受けた現金及び現金同等物	30																																								
流動資産	295百万円																																								
固定資産	283																																								
資産合計	579																																								
流動負債	305																																								
固定負債	290																																								
のれん相当額	16																																								
負債合計	579																																								
(株)ダイテックス株式の取得価額	-																																								
(株)ダイテックスの現金及び現金同等物	46																																								
差引:(株)ダイテックス取得に伴う収入	46																																								
<p>4. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに東合交易株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,044百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,238</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,949</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>のれん相当額</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,067</td> </tr> <tr> <td>東合交易(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>株式交換により交付した当社株式</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:東合交易(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>東合交易(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table>	流動資産	2,044百万円	固定資産	1,194	資産合計	3,238	流動負債	2,949	固定負債	603	のれん相当額	484	負債合計	3,067	東合交易(株)株式の取得価額	170	株式交換により交付した当社株式	170	差引:東合交易(株)取得のための支出	-	東合交易(株)の現金及び現金同等物	175																			
流動資産	2,044百万円																																								
固定資産	1,194																																								
資産合計	3,238																																								
流動負債	2,949																																								
固定負債	603																																								
のれん相当額	484																																								
負債合計	3,067																																								
東合交易(株)株式の取得価額	170																																								
株式交換により交付した当社株式	170																																								
差引:東合交易(株)取得のための支出	-																																								
東合交易(株)の現金及び現金同等物	175																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
	<p>(2) 株式取得により新たに伸英株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>のれん相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td> </tr> <tr> <td>伸英(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>伸英(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：伸英(株)取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table>	流動資産	86百万円	固定資産	124	資産合計	210	流動負債	94	固定負債	116	のれん相当額	1	負債合計	209	伸英(株)株式の取得価額	1	伸英(株)の現金及び現金同等物	40	差引：伸英(株)取得に伴う収入	38
流動資産	86百万円																				
固定資産	124																				
資産合計	210																				
流動負債	94																				
固定負債	116																				
のれん相当額	1																				
負債合計	209																				
伸英(株)株式の取得価額	1																				
伸英(株)の現金及び現金同等物	40																				
差引：伸英(株)取得に伴う収入	38																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器(その他(工具、器具及び備品))であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	39	合計	42	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器(その他(工具、器具及び備品))であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	37	合計	39
1年内	2百万円												
1年超	39												
合計	42												
1年内	2百万円												
1年超	37												
合計	39												

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主体に、資金調達については銀行借入を中心に行っております。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制を構築しております。

当社グループの主力商品であります合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社グループは、合板販売総額の約2割程度を直接輸入しておりますが、円建取引のウェイトを高めるとともに、為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替予約や外貨預金の時価情報を毎月取締役会に報告いたしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価情報を把握し、取締役会に報告いたしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,763	14,763	-
(2) 受取手形及び売掛金	66,318		
貸倒引当金( 1 )	585		
	65,733	65,733	-
資産計	80,497	80,497	-
(1) 支払手形及び買掛金	75,108	75,108	-
(2) 短期借入金	17,401	17,401	-
(3) 長期借入金( 2 )	23,686	23,513	173
負債計	116,197	116,024	173

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

( 2 ) 1年以内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	14,763	-	-	-
受取手形及び売掛金	66,318	-	-	-
合計	81,082	-	-	-

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主体に、資金調達については銀行借入を中心に  
行っております。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引  
は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当  
社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を  
把握する体制を構築しております。

当社グループの主力商品であります合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動に  
よる影響を受けます。

当社グループは、合板販売総額の約2割程度を直接輸入しておりますが、円建取引のウェイトを高めると  
ともに、為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応してお  
り、為替予約や外貨預金の時価情報を毎月取締役会に報告いたしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企  
業の株式であり、定期的に時価情報を把握し、取締役会に報告いたしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）  
は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このう  
ち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契  
約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の  
評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評  
価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリ  
バティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行って  
います。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額  
が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用  
することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,695	17,695	-
(2) 受取手形及び売掛金	73,981		
貸倒引当金（ 1 ）	651		
	73,330	73,330	-
資産計	91,026	91,026	-
(1) 支払手形及び買掛金	83,409	83,409	-
(2) 短期借入金	17,862	17,862	-
(3) 長期借入金（ 2 ）	24,268	24,233	34
負債計	125,541	125,506	34

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

（ 2 ）1年以内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

## (注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,695	-	-	-
受取手形及び売掛金	73,981	-	-	-
合計	91,677	-	-	-

## (注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項ありません。

(注) 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額としている満期保有目的の債券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表上額(百万円)
国債・地方債等	109
社債	3

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	654	510	143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	972	1,355	383
合計		1,626	1,865	239

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,025百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	151	85	-

4. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13百万円(その他有価証券で時価のある株式5百万円、時価のない株式8百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項ありません。

（注）預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額としている満期保有目的の債券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表上額（百万円）
国債・地方債等	109
社債	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	842	527	314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	865	1,095	229
合計		1,708	1,623	84

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,119百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	8	5	0

4. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について239百万円（その他有価証券で時価のある株式225百万円、時価のない株式14百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引 (売掛金)	1	-	1
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ 豪ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	809	-	834
			471	-	473
			3	-	3
	合計		1,285	-	1,313

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	16,109	4,254	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引 (買掛金)			
	米ドル		1,996	-	2,025
	ユーロ		1,136	-	1,195
	豪ドル		4	-	4
	合計		3,136	-	3,226

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	15,196	4,215	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、連結子会社のうち2社が適格退職年金制度に、2社が確定給付企業年金制度を採用し、21社が東京都合板厚生年金基金に、11社が中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のうち21社は、東京都合板厚生年金基金に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="151 683 746 790"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>16,693百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>27,745</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,052</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">27.04%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,017百万円及び当年度不足金7,035百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結計算書類上、特別掛金72百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	16,693百万円	年金財政計算上の給付債務の額	27,745	差引額	11,052	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、連結子会社のうち3社が確定給付企業年金制度を採用し、20社が東京都合板厚生年金基金に、14社が中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のうち20社は、東京都合板厚生年金基金に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="805 683 1401 790"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>20,411百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>26,397</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,985</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">26.85%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,439百万円及び当年度不足金1,546百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結計算書類上、特別掛金70百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	20,411百万円	年金財政計算上の給付債務の額	26,397	差引額	5,985
年金資産の額	16,693百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	27,745												
差引額	11,052												
年金資産の額	20,411百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	26,397												
差引額	5,985												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																						
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,014百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,567</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,446</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への企業拠出額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分</td> <td style="width: 30%;">勤務期間を基準とする</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td>方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	4,014百万円	年金資産	1,567	<hr/>		未積立退職給付債務	2,446	未認識数理計算上の差異	136	未認識過去勤務債務	17	<hr/>		退職給付引当金	2,291	勤務費用	240百万円	利息費用	54	期待運用収益	26	数理計算上の差異の費用処理額	80	過去勤務債務の費用処理額	17	確定拠出年金への掛金支払額	91	厚生年金基金への企業拠出額	329	<hr/>		退職給付費用	840	退職給付見込額の期間配分	勤務期間を基準とする		方法	方法		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	5年		過去勤務債務の処理年数	5年		<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,043百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,196</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への企業拠出額</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分</td> <td style="width: 30%;">勤務期間を基準とする</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td>方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	4,043百万円	年金資産	1,590	<hr/>		未積立退職給付債務	2,452	未認識数理計算上の差異	255	<hr/>		退職給付引当金	2,196	勤務費用	254百万円	利息費用	52	期待運用収益	32	数理計算上の差異の費用処理額	50	過去勤務債務の費用処理額	17	確定拠出年金への掛金支払額	92	厚生年金基金への企業拠出額	338	<hr/>		退職給付費用	838	退職給付見込額の期間配分	勤務期間を基準とする		方法	方法		割引率	2.0%		期待運用収益率	3.3%		数理計算上の差異の処理年数	5年		過去勤務債務の処理年数	5年	
退職給付債務	4,014百万円																																																																																																						
年金資産	1,567																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
未積立退職給付債務	2,446																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	136																																																																																																						
未認識過去勤務債務	17																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
退職給付引当金	2,291																																																																																																						
勤務費用	240百万円																																																																																																						
利息費用	54																																																																																																						
期待運用収益	26																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	80																																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	17																																																																																																						
確定拠出年金への掛金支払額	91																																																																																																						
厚生年金基金への企業拠出額	329																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
退職給付費用	840																																																																																																						
退職給付見込額の期間配分	勤務期間を基準とする																																																																																																						
方法	方法																																																																																																						
割引率	2.0%																																																																																																						
期待運用収益率	2.5%																																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																						
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																																						
退職給付債務	4,043百万円																																																																																																						
年金資産	1,590																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
未積立退職給付債務	2,452																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	255																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
退職給付引当金	2,196																																																																																																						
勤務費用	254百万円																																																																																																						
利息費用	52																																																																																																						
期待運用収益	32																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	50																																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	17																																																																																																						
確定拠出年金への掛金支払額	92																																																																																																						
厚生年金基金への企業拠出額	338																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
退職給付費用	838																																																																																																						
退職給付見込額の期間配分	勤務期間を基準とする																																																																																																						
方法	方法																																																																																																						
割引率	2.0%																																																																																																						
期待運用収益率	3.3%																																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																						
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	974百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	476百万円
貸倒損失否認額	130	貸倒損失否認額	118
繰越欠損金	1,037	繰越欠損金	755
会員権評価損否認額	78	会員権評価損否認額	68
退職給付引当金否認額	933	退職給付引当金否認額	896
賞与引当金否認額	197	賞与引当金否認額	333
役員退職慰労引当金否認額	197	役員退職慰労引当金否認額	207
債務保証損失引当金否認額	65	債務保証損失引当金否認額	47
減損損失否認額	248	減損損失否認額	190
連結未実現損益調整	93	連結未実現損益調整	103
投資有価証券評価損	601	投資有価証券評価損	514
その他有価証券評価差額金	83	未払金否認額	115
未払金否認額	74	たな卸資産評価損否認額	18
たな卸資産評価損否認額	49	未払事業税否認額	1
未払事業税否認額	37	合併受入資産評価損	228
合併受入資産評価損	163	その他	46
その他	89	繰延税金資産小計	4,123
繰延税金資産小計	5,055	評価性引当額	2,157
評価性引当額	2,628	繰延税金資産合計	1,966
繰延税金資産合計	2,426	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,197
固定資産圧縮積立金	892	その他有価証券評価差額金	27
合併受入評価差額金(土地・借地権評価益否認額)	622	合併受入評価差額金(土地・借地権評価益否認額)	572
連結納税に伴う固定資産時価評価益	121	連結納税に伴う固定資産時価評価益	121
連結貸倒引当金調整	487	連結貸倒引当金調整	123
全面時価評価法による評価差額	260	全面時価評価法による評価差額	262
その他	13	その他	30
繰延税金負債合計	2,397	繰延税金負債合計	2,335
繰延税金資産の純額	29	繰延税金資産の純額	369
再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	2,363	土地再評価差額金	2,138
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	112百万円	流動資産 - 繰延税金資産	535百万円
固定資産 - 繰延税金資産	449	固定資産 - 繰延税金資産	90
流動負債 - 繰延税金負債	64	流動負債 - 繰延税金負債	0
固定負債 - 繰延税金負債	468	固定負債 - 繰延税金負債	994

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 14.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8%
住民税均等割額 12.5%	住民税均等割額 5.3%
評価性引当額 9.0%	評価性引当額 10.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
固定資産等未実現損益 3.1%	固定資産等未実現損益 2.5%
持分法投資損益 7.6%	持分法投資損益 17.0%
のれん償却額 7.4%	のれん償却額 2.3%
連結納税による影響額 4.3%	連結納税による影響額 1.4%
その他 2.6%	その他 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.2%

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(株式交換による通商株式会社の完全子会社化について)

## 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社である通商株式会社

事業の内容 合板、木材、内装材、外装材及び住宅設備機器など住宅関連資材の国内での販売、これに伴う工事施工

## (2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、通商株式会社を完全子会社とする株式交換

## (3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成16年4月27日に、通商株式会社の発行済株式総数の53.04%を市場内取引により取得し、コスト削減等のシナジー効果をあげてまいりました。しかしながら、当社グループが直面する経営環境や現下の対応方針を踏まえ、当社といたしましては、連結経営の柔軟性を確保するとともに、グループ全体での効率化をより一層強固に、かつ、スピーディに推進していくためには、本株式交換を通じて通商株式会社を完全子会社化することが最も適切であると判断し、平成21年4月1日を効力発生日とする株式交換を実施いたしました。

本株式交換の結果、通商株式会社の普通株式は、大阪証券取引所の有価証券上場規定に従い、所定の手続きを経て、平成21年3月26日に上場廃止となりました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規程に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を実施しております。

## 2. 実施した会計処理の概要

本件株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価

取得の対価	581百万円
取得に直接要した費用	10
取得原価	591

## (2) 株式の種類及び交換比率

通商株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.35株の割合をもって割り当てております。

ただし、当社が保有する通商株式会社の3,026千株については、株式の割り当てを行っておりません。

## (3) 交換比率の算定方法

当社は三菱UFJリサーチ&コンサルティングを、通商株式会社は内田事務所を第三者算定機関として選任し、当社は東京証券取引所に、通商株式会社は大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、株価時価方式を主たる算定方法とし、純資産方式及びDCF方式の各評価手法をそれぞれ補完的に採用して株価の算定を行いました。  
 当社及び通商株式会社は、この算定結果を参考に当事者間で協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。

(4) 交付株式数及びその評価額

897,904株 581百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 590百万円

発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した通商株式会社の普通株式の取得原価を下回ることにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用の不動産（土地を含む）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は386百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度末の時価（百万円）
当連結会計年度末残高	
9,632	10,655

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用の不動産（土地を含む）を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は382百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,632	399	10,032	10,731

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増加額のうち、主な増加額は不動産（181百万円）を建物から賃貸不動産へ振り替えた為であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

	総合建材卸 売事業 （百万円）	合板製造・ 木材加工事 業 （百万円）	その他の事 業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	244,251	5,276	6,024	255,553	-	255,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,347	3,500	5,049	10,898	(10,898)	-
計	246,599	8,777	11,074	266,451	(10,898)	255,553
営業費用	245,225	9,045	10,666	264,937	(11,320)	253,617
営業利益又は営業損失（ ）	1,373	267	408	1,514	421	1,935
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	92,274	9,361	40,613	142,248	4,168	146,417
減価償却費	268	619	788	1,676	(63)	1,613
減損損失	-	-	11	11	-	11
資本的支出	224	304	2,016	2,545	-	2,545

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、建築資材を商社及びメーカー等から仕入販売している卸売販売事業と合板を製造販売、木材を加工販売している事業及びその他の事業に区分しております。



## 2. 各事業区分の主要商品及び製品

事業区分	売上区分	主要商品及び製品
総合建材卸売事業	合板	ラワン合板、針葉樹合板、雑木合板等
	合板二次製品	木質内装材、化粧合板、床材、天井材、外装材等木質系建材
	建材	石膏ボード、パーティクルボード、ハードボード、サイディング、断熱材、床材、壁面材、天井材等非木質系建材
	住宅機器	玄関ドア、下駄箱、階段、収納セット、家具、キッチン、洗面化粧台、浴槽、トイレ用品、窓周り商品、照明器具、家電製品等
	その他	建築工事請負、土地付住宅の建売分譲
合板製造・木材加工事業	合板等	ラワン合板、針葉樹合板、構造用LVL（単板積層材）、大断面構造用集成材、2×4パネル
その他の事業	その他	フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、

「総合建材卸売事業」及び「合板製造・木材加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、

「合板製造・木材加工事業」は、ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度より適用している「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合においても、前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」と同様の情報となるため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製造 ・木材加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	268,704	5,434	274,138	5,931	280,070	-	280,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,604	3,606	6,210	4,896	11,107	11,107	-
計	271,308	9,040	280,349	10,828	291,177	11,107	280,070
セグメント利益	1,628	39	1,668	284	1,953	1,211	3,164
セグメント資産	101,958	8,961	110,919	41,164	152,084	4,899	156,983
その他の項目							
減価償却費	260	501	762	732	1,495	72	1,422
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	22	110	133	238	371	-	371

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,000百万円、当社とセグメントとの内部取引消去210百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度より、「総合建材卸売事業」でありましたジャパン建材沖縄株式会社は「その他」に、「合板製造・木材加工事業」でありました株式会社八カモクは「総合建材卸売事業」に、報告セグメントを変更しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	11	-	10	-	21

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	107	46	24	-	129
当期末残高	387	4	78	-	304

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	中井勝弘	-	-	当社取締役	（被所有）直接 0.02	-	関係会社株式の購入（注2）	37	-	-

（注）1．上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の購入価格については、一般取引条件と同様に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	587円89銭	1株当たり純資産額	651円51銭
1株当たり当期純利益金額	7円18銭	1株当たり当期純利益金額	57円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,722	19,346
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	371	382
(うち少数株主持分)	(371)	(382)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,351	18,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,514,452	29,108,364

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益(百万円)	212	1,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	212	1,679
期中平均株式数(株)	29,515,022	29,341,442

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

重要性がないため記載を省略しております。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ブルース・ジャパン株式会社	第2回無担保 (株)千葉銀行保証付 社債	平成18年 5月25日	30 (20)	10 (10)	1.88	無担保	平成23年 5月25日

(注) 1. ( ) 内で内数表示した金額は、1年以内に償還されるものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	-	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,401	17,862	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,029	8,372	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	202	122	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,657	15,895	2.1	平成24年～ 平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	313	182	-	平成24年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	41,604	42,436	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,079	4,606	2,942	1,427
リース債務	97	51	24	9

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	64,089	70,203	75,203	70,572
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	69	502	1,085	499
四半期純利益金額 (百万円)	69	608	699	302
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.36	20.64	23.89	10.39

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,648	1,867
有価証券	109	109
前払費用	108	119
繰延税金資産	42	252
未収入金	427	314
関係会社短期貸付金	3,871	4,115
その他	13	82
貸倒引当金	-	409
流動資産合計	6,221	6,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,531	14,552
減価償却累計額	6,458	6,866
建物（純額）	2 8,072	2 7,686
構築物	1,153	1,160
減価償却累計額	865	905
構築物（純額）	287	254
船舶	13	13
減価償却累計額	13	13
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	352	366
減価償却累計額	309	300
車両運搬具（純額）	43	66
工具、器具及び備品	581	574
減価償却累計額	384	402
工具、器具及び備品（純額）	197	172
土地	2, 5 28,455	2, 5 28,107
リース資産	214	224
減価償却累計額	89	133
リース資産（純額）	125	91
建設仮勘定	9	19
有形固定資産合計	37,192	36,398
無形固定資産		
借地権	462	419
ソフトウェア	6	4
施設利用権	62	60
リース資産	43	61
無形固定資産合計	574	545
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702	1,847
関係会社株式	10,641	10,488
出資金	240	240
関係会社出資金	67	140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期貸付金	9	108
関係会社長期貸付金	877	341
従業員に対する長期貸付金	11	9
敷金	145	137
その他	380	370
	1, 4	1, 4
貸倒引当金	21	20
投資損失引当金	137	61
投資その他の資産合計	13,916	13,603
固定資産合計	51,683	50,547
資産合計	57,904	57,001
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	12,360	11,875
		2
1年内返済予定の長期借入金	6,531	6,602
	2	2
リース債務	60	63
未払金	327	407
未払費用	71	81
未払法人税等	287	-
未払消費税等	42	47
預り金	32	72
賞与引当金	53	107
役員賞与引当金	-	19
災害損失引当金	-	31
その他	62	28
流動負債合計	19,828	19,335
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,236	10,684
	2	2
リース債務	108	88
長期未払金	66	57
繰延税金負債	42	431
退職給付引当金	1,500	1,552
役員退職慰労引当金	381	397
再評価に係る繰延税金負債	2,358	2,133
	5	5
負ののれん	30	21
その他	240	241
固定負債合計	15,964	15,607
負債合計	35,793	34,942

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金		
資本準備金	6,112	6,112
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	6,117	6,117
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,006	1,462
別途積立金	11,900	11,900
繰越利益剰余金	323	178
利益剰余金合計	13,719	14,031
自己株式	17	167
株主資本合計	22,420	22,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	41
土地再評価差額金	241	563
評価・換算差額等合計	309	522
純資産合計	22,111	22,059
負債純資産合計	57,904	57,001



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収入	4 4,171	4 4,244
営業費用		
従業員給料及び賞与	981	1,076
賞与引当金繰入額	53	107
役員賞与引当金繰入額	-	19
法定福利費	198	221
福利厚生費	56	60
租税公課	343	330
退職給付費用	247	204
役員退職慰労引当金繰入額	19	18
減価償却費	675	628
その他	898	977
営業費用合計	4 3,473	4 3,644
営業利益	697	599
営業外収益		
受取利息	4 94	4 87
受取配当金	31	37
雑収入	4 40	4 45
営業外収益合計	166	169
営業外費用		
支払利息	564	534
社債利息	0	-
雑損失	15	5
営業外費用合計	4 580	4 539
経常利益	283	230
特別利益		
固定資産売却益	1 7	1 473
会員権売却益	2	-
投資有価証券売却益	31	3
投資損失引当金戻入額	-	76
特別利益合計	41	553
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 0
固定資産除却損	3 22	3 9
役員退職慰労金	27	0
会員権評価損	5 0	3
関係会社株式評価損	72	155
減損損失	6 13	6 8
投資有価証券評価損	11	76
投資損失引当金繰入額	137	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	409
災害による損失	-	7 32
特別損失合計	284	695
税引前当期純利益	40	87
法人税、住民税及び事業税	2	72
法人税等調整額	41	120
法人税等合計	39	48
当期純利益	0	136

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,600	2,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,600	2,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,361	6,112
当期変動額		
株式交換による増加	751	-
当期変動額合計	751	-
当期末残高	6,112	6,112
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,366	6,117
当期変動額		
株式交換による増加	751	-
当期変動額合計	751	-
当期末残高	6,117	6,117
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	489	489
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	489	489
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,023	1,006
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	16
固定資産圧縮積立金の積立	-	472
当期変動額合計	16	456
当期末残高	1,006	1,462
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,900	11,900

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,900	11,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	466	323
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	16
固定資産圧縮積立金の積立	-	472
剰余金の配当	144	147
当期純利益	0	136
土地再評価差額金の取崩	16	322
当期変動額合計	143	144
当期末残高	323	178
利益剰余金合計		
前期末残高	13,880	13,719
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	144	147
当期純利益	0	136
土地再評価差額金の取崩	16	322
当期変動額合計	160	311
当期末残高	13,719	14,031
自己株式		
前期末残高	16	17
当期変動額		
自己株式の取得	0	149
当期変動額合計	0	149
当期末残高	17	167
株主資本合計		
前期末残高	21,829	22,420
当期変動額		
株式交換による増加	751	-
剰余金の配当	144	147
当期純利益	0	136
土地再評価差額金の取崩	16	322
自己株式の取得	0	149
当期変動額合計	590	161
当期末残高	22,420	22,582

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	243	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	108
当期変動額合計	176	108
当期末残高	67	41
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	257	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	322
当期変動額合計	16	322
当期末残高	241	563
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	501	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	213
当期変動額合計	192	213
当期末残高	309	522
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,328	22,111
当期変動額		
株式交換による増加	751	-
剰余金の配当	144	147
当期純利益	0	136
土地再評価差額金の取崩	16	322
自己株式の取得	0	149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	213
当期変動額合計	782	51
当期末残高	22,111	22,059

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 ……同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ ……同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～60年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。また、その他の耐用年数は10～20年であります。 (3) リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 ……期間対応償却。なお、償却年数は14～42年であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……同左 (3) リース資産 ……同左 (4) 長期前払費用 ……同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災に伴う復旧費用等に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																										
<p>1. このうち投資その他の資産その他(長期預け金)10百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。</p> <p>2. 担保資産と対応債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,845</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,148</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,557</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,520</td> </tr> </table> <p>(注) 担保資産には、対応債務のほか子会社の銀行借入(757百万円)に対する担保資産が含まれております。 上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。</p>	建物	1,302百万円	土地	7,845	計	9,148	1年内返済予定の長期借入金	3,962百万円	長期借入金	2,557	計	6,520	<p>1. このうち投資その他の資産その他(長期預け金)10百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。</p> <p>2. 担保資産と対応債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,565</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,037</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,370</td> </tr> </table> <p>(注) 担保資産には、対応債務のほか子会社の銀行借入(937百万円)に対する担保資産が含まれております。 上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。</p>	建物	1,208百万円	土地	7,357	計	8,565	短期借入金	40百万円	1年内返済予定の長期借入金	4,037	長期借入金	2,292	計	6,370
建物	1,302百万円																										
土地	7,845																										
計	9,148																										
1年内返済予定の長期借入金	3,962百万円																										
長期借入金	2,557																										
計	6,520																										
建物	1,208百万円																										
土地	7,357																										
計	8,565																										
短期借入金	40百万円																										
1年内返済予定の長期借入金	4,037																										
長期借入金	2,292																										
計	6,370																										



前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
3. 保証債務		3. 保証債務	
仕入債務保証	ジャパン建材(株) 14,563百万円	仕入債務保証	ジャパン建材(株) 16,305百万円
"	ダイソー住宅資材(株) 7	小計	16,305
小計	14,570	借入保証	ジャパン建材(株) 1,702
借入保証	ジャパン建材(株) 500	"	(株)ハウス・デポ沼津 20
"	(株)カワシン 436	"	(株)ハウスデポ・ピーエ 36
"	(株)ハウス・デポ仙台 57	"	イチアイ 1,150
"	(株)ハウス・デポ沼津 20	"	(株)ハウス・デポ・ジャ 310
"	ダイソー住宅資材(株) 22	"	パン 423
"	(株)ハウスデポ・ピーエ 42	"	日本パネフォーム(株) 794
"	イチアイ 1,246	"	J K工業(株) 564
"	(株)ハウス・デポ・ジャ 337	"	秋田グルーラム(株) 659
"	パン 329	"	物林(株) 423
"	ブルース・ジャパン(株) 948	"	(株)ミトモク 260
"	日本パネフォーム(株) 549	"	プレックコンポーネン 115
"	J K工業(株) 200	"	ト(株) 346
"	秋田グルーラム(株) 440	"	(株)野元 335
"	物林(株) 70	"	(株)キーテック 381
"	(株)ミトモク 131	"	J K I (株) 98
"	プレックコンポーネン 333	"	上海銀得隆建材有限公 133
"	ト(株) 695	"	司 (CNY 7,800千)
"	(株)野元 339	"	大連銀得隆建材有限公 133
"	クロカワベニヤ(株) 61	"	司 (JPY 72百万)
"	東合交易(株) (CNY 4,500千)	"	(CNY4,825千)
"	(株)キーテック 65	"	従業員 21
"	上海銀得隆建材有限公 32	小計	8,054
"	司	合計	24,360
小計	6,861		
合計	21,432		
4. 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額 その他(造林事業費)	37百万円	4. 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額 その他(造林事業費)	37百万円

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額並びに、第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,978百万円</p>	<p>5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額並びに、第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,573百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収入</td> <td style="text-align: right;">3,866百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>5. 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額0百万円を含めて表示しております。</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県郡山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道小樽市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>当事業年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	車両運搬具	1百万円	借地権	5	合計	7	車両運搬具	0百万円	建物	21百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	合計	22	営業収入	3,866百万円	営業費用	50	受取利息	90	上記以外の営業外収益	3	営業外費用	42	場所	用途	種類	福島県郡山市	遊休資産	土地	北海道小樽市他	遊休資産	土地	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473</td> </tr> </table> <p>建物、構築物が一体になった固定資産を売却した為、建物、構築物一体を建物の売却益として計上しております。</p> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収入</td> <td style="text-align: right;">3,927百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県郡山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道小樽市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>当事業年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。</p> <p>7. 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、固定資産の除却損1百万円、固定資産等の修繕に係る引当金31百万円、その他0百万円であります。</p>	建物	2百万円	車両運搬具	2	土地	468	合計	473	工具、器具及び備品	0百万円	建物	8百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	0	合計	9	営業収入	3,927百万円	営業費用	59	受取利息	83	上記以外の営業外収益	1	営業外費用	57	場所	用途	種類	福島県郡山市	遊休資産	土地	北海道小樽市他	遊休資産	土地
車両運搬具	1百万円																																																																								
借地権	5																																																																								
合計	7																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
建物	21百万円																																																																								
車両運搬具	0																																																																								
工具、器具及び備品	0																																																																								
合計	22																																																																								
営業収入	3,866百万円																																																																								
営業費用	50																																																																								
受取利息	90																																																																								
上記以外の営業外収益	3																																																																								
営業外費用	42																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
福島県郡山市	遊休資産	土地																																																																							
北海道小樽市他	遊休資産	土地																																																																							
建物	2百万円																																																																								
車両運搬具	2																																																																								
土地	468																																																																								
合計	473																																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																																								
建物	8百万円																																																																								
構築物	0																																																																								
工具、器具及び備品	0																																																																								
合計	9																																																																								
営業収入	3,927百万円																																																																								
営業費用	59																																																																								
受取利息	83																																																																								
上記以外の営業外収益	1																																																																								
営業外費用	57																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
福島県郡山市	遊休資産	土地																																																																							
北海道小樽市他	遊休資産	土地																																																																							

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	24,455	1,109	-	25,564
合計	24,455	1,109	-	25,564

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,109株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	25,564	406,088	-	431,652
合計	25,564	406,088	-	431,652

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加406,088株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加405,500株、単元未満株式の買取りによる増加588株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	39	合計	42	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	37	合計	39
1年内	2百万円												
1年超	39												
合計	42												
1年内	2百万円												
1年超	37												
合計	39												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,276百万円、関連会社株式365百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,123百万円、関連会社株式365百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>関係会社株式投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,051</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">683</td></tr> <tr><td>合併受入評価差額金(土地・借地権評価益否認額)</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,358</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table>	会員権評価損否認額	68百万円	退職給付引当金否認額	604	賞与引当金否認額	21	役員退職慰労引当金否認額	157	投資有価証券評価損	442	関係会社株式投資損失引当金	55	減損損失否認額	144	子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	385	その他有価証券評価差額金	45	その他	124	<hr/>		繰延税金資産小計	2,051	評価性引当額	723	<hr/>		繰延税金資産合計	1,327	固定資産圧縮積立金	683	合併受入評価差額金(土地・借地権評価益否認額)	582	その他	61	<hr/>		繰延税金負債合計	1,327	<hr/>		繰延税金資産の純額	0	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金	2,358	<hr/>		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>関係会社株式投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,207</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,485</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>合併受入評価差額金(土地・借地権評価益否認額)</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,133</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table>	退職給付引当金否認額	625百万円	賞与引当金否認額	43	役員退職慰労引当金否認額	164	関係会社株式投資損失引当金	24	関係会社貸倒引当金繰入額	165	災害損失引当金	12	会員権評価損否認額	55	投資有価証券評価損	452	減損損失否認額	148	子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	385	その他	130	<hr/>		繰延税金資産小計	2,207	評価性引当額	721	<hr/>		繰延税金資産合計	1,485	固定資産圧縮積立金	993	その他有価証券評価差額金	27	合併受入評価差額金(土地・借地権評価益否認額)	582	その他	60	<hr/>		繰延税金負債合計	1,664	<hr/>		繰延税金資産の純額	178	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金	2,133	<hr/>	
会員権評価損否認額	68百万円																																																																																																												
退職給付引当金否認額	604																																																																																																												
賞与引当金否認額	21																																																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	157																																																																																																												
投資有価証券評価損	442																																																																																																												
関係会社株式投資損失引当金	55																																																																																																												
減損損失否認額	144																																																																																																												
子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	385																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	45																																																																																																												
その他	124																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	2,051																																																																																																												
評価性引当額	723																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	1,327																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	683																																																																																																												
合併受入評価差額金(土地・借地権評価益否認額)	582																																																																																																												
その他	61																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	1,327																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	0																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																													
土地再評価差額金	2,358																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
退職給付引当金否認額	625百万円																																																																																																												
賞与引当金否認額	43																																																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	164																																																																																																												
関係会社株式投資損失引当金	24																																																																																																												
関係会社貸倒引当金繰入額	165																																																																																																												
災害損失引当金	12																																																																																																												
会員権評価損否認額	55																																																																																																												
投資有価証券評価損	452																																																																																																												
減損損失否認額	148																																																																																																												
子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	385																																																																																																												
その他	130																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	2,207																																																																																																												
評価性引当額	721																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	1,485																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	993																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	27																																																																																																												
合併受入評価差額金(土地・借地権評価益否認額)	582																																																																																																												
その他	60																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	1,664																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	178																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																													
土地再評価差額金	2,133																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">22.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">75.3%</td></tr> <tr><td>連結納税による影響額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">99.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	39.5%	住民税均等割額	22.4%	評価性引当額	81.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	75.3%	連結納税による影響額	1.0%	再評価差額金取崩額	6.8%	その他	1.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">103.8%</td></tr> <tr><td>連結納税による影響額</td><td style="text-align: right;">22.8%</td></tr> <tr><td>再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	20.1%	住民税均等割額	12.5%	評価性引当額	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	103.8%	連結納税による影響額	22.8%	再評価差額金取崩額	2.7%	その他	1.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	39.5%																																																																																																												
住民税均等割額	22.4%																																																																																																												
評価性引当額	81.9%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	75.3%																																																																																																												
連結納税による影響額	1.0%																																																																																																												
再評価差額金取崩額	6.8%																																																																																																												
その他	1.9%																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.2%																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	20.1%																																																																																																												
住民税均等割額	12.5%																																																																																																												
評価性引当額	0.3%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	103.8%																																																																																																												
連結納税による影響額	22.8%																																																																																																												
再評価差額金取崩額	2.7%																																																																																																												
その他	1.1%																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																																																																																																												

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	749円16銭	1株当たり純資産額	757円84銭
1株当たり当期純利益金額	0円01銭	1株当たり当期純利益金額	4円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,111	22,059
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,111	22,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,514,452	29,108,364

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	0	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	0	136
期中平均株式数(株)	29,515,022	29,341,445

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ニチ八株式会社	599,400	473
		永大産業株式会社	1,100,000	424
		株式会社商工組合中央金庫	2,012,000	208
		アイカ工業株式会社	67,700	73
		大建工業株式会社	211,572	65
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,000	63
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	405,000	55
		株式会社野元	50	50
		株式会社東日本銀行	244,000	43
		株式会社ノーリツ	28,800	42
		その他(58銘柄)	677,433	346
計		5,511,955	1,847	

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第919回 割引商工債券	30	29
		第927回 割引商工債券	80	79
		小計	110	109
計		110	109	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,531	92	71	14,552	6,866	455	7,686
構築物	1,153	11	3	1,160	905	42	254
船舶	13	-	-	13	13	0	0
車両運搬具	352	58	44	366	300	30	66
器具及び備品	581	13	19	574	402	36	172
土地	28,455	265	613	28,107	-	-	28,107
			(8)				
リース資産	214	12	3	224	133	39	91
建設仮勘定	9	30	20	19	-	-	19
有形固定資産計	45,312	484	776	45,019	8,620	604	36,398
			(8)				
無形固定資産							
借地権	462	-	43	419	-	-	419
ソフトウェア	35	0	-	36	31	2	4
施設利用権	79	-	-	79	18	1	60
リース資産	72	36	7	102	41	17	61
無形固定資産計	650	37	50	637	91	21	545
長期前払費用	50	-	-	50	46	2	3
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主な増加内容

建物	千葉県佐倉市 賃貸建物	27百万円
	茨城県古河市 賃貸建物	18
土地	千葉県佐倉市 賃貸土地	171

2. 主な減少内容

土地	東京都江東区 ジャパン建材(株)事務所土地	599百万円
----	-----------------------	--------

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用は償却対象のものを記載しております。



## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21	409	-	1	429
投資損失引当金	137	-	-	76	61
賞与引当金	53	107	53	-	107
役員賞与引当金	-	19	-	-	19
災害損失引当金	-	31	-	-	31
役員退職慰労引当金	381	18	2	-	397

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうちその他1百万円は期首残高の洗替え等によるものであります。

2. 投資損失引当金の当期減少額のうちその他76百万円は関係会社の業績回復に伴う戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
銀行預金	
当座預金	439
普通預金	298
定期預金	1,125
小計	1,863
合計	1,867

## ロ. 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
物林株式会社	1,800
ブルース・ジャパン株式会社	1,158
ジャパン建材株式会社	500
日本ハウステクノ株式会社	423
日本パネフォーム株式会社	184
その他(RUSインテラ社他)	49
合計	4,115

固定資産  
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ジャパン建材株式会社	4,574
株式会社キーテック	2,604
通商株式会社	1,732
物林株式会社	465
株式会社ハウス・デポ・パートナーズ	336
その他(株式会社エムジー建工他)	775
合計	10,488

流動負債  
短期借入金

借入先	金額(百万円)
ジャパン建材株式会社	4,000
株式会社みずほ銀行	3,450
株式会社三井住友銀行	1,930
株式会社三菱東京UFJ銀行	720
株式会社商工組合中央金庫	700
その他(農林中央金庫他)	1,075
合計	11,875

固定負債  
長期借入金

借入先	金額(百万円)	うち1年内返済予定額 (百万円)
株式会社商工組合中央金庫	5,877	2,085
株式会社みずほ銀行	2,990	1,077
株式会社三井住友銀行	1,830	590
農林中央金庫	1,360	460
株式会社東日本銀行	1,160	350
その他(株式会社三菱東京UFJ銀行他)	4,069	2,040
合計	17,286	6,602

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告URL < <a href="http://www.jkhd.co.jp/">http://www.jkhd.co.jp/</a> >
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第64期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第65期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出  
（第65期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出  
（第65期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年6月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成22年8月9日至平成22年8月31日）平成22年9月7日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年9月1日至平成22年9月30日）平成22年10月7日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年10月1日至平成22年10月31日）平成22年11月8日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月7日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月11日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月7日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 和弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J Kホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J Kホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J Kホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J Kホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 和弘	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 和弘	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。